

第5次粕屋町総合計画 基本計画（案）

（平成28年度～平成32年度）



平成27年11月

第1章 まちづくりの進め方

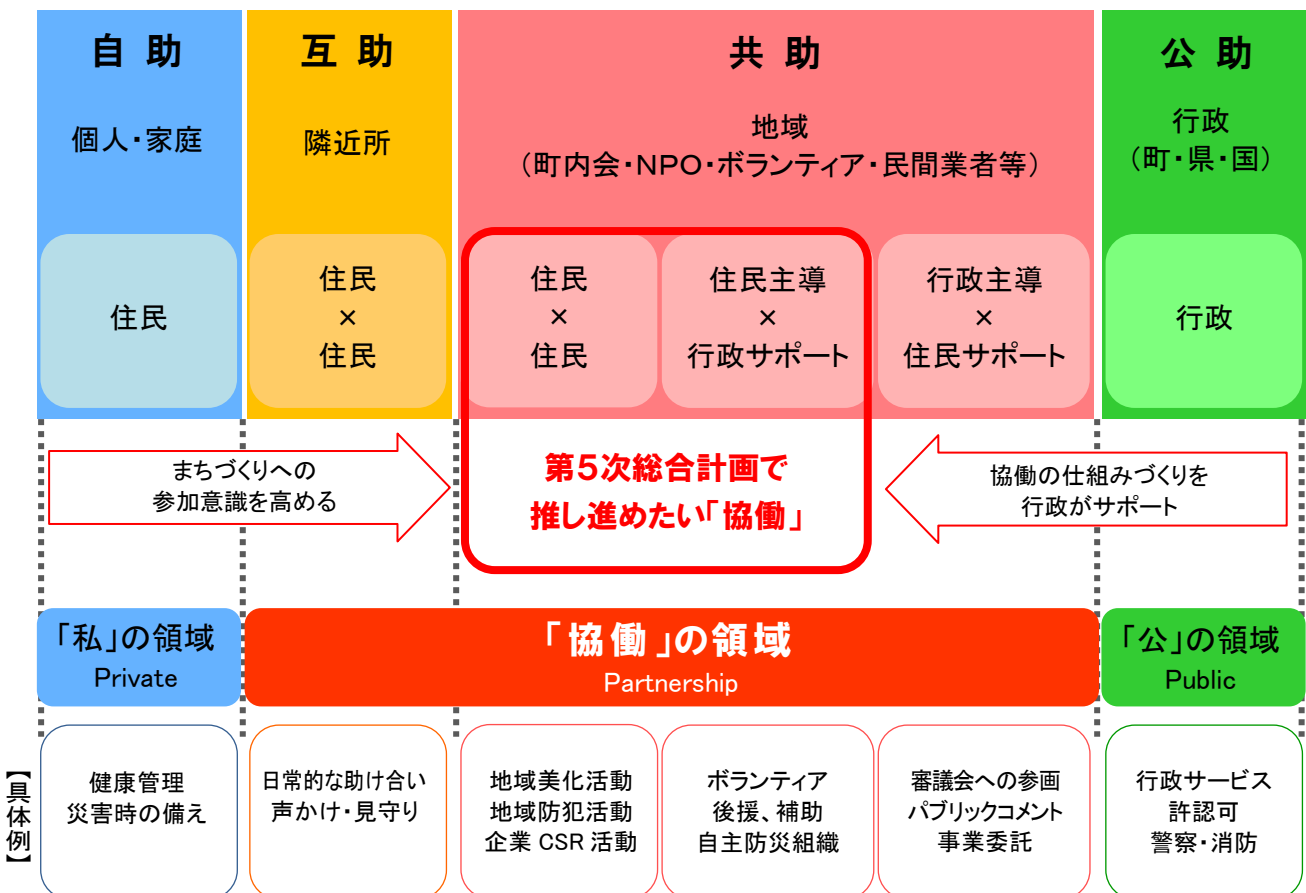
1. 協働のまちづくり

第5次総合計画基本構想では、前計画のまちづくりの基本理念を継承しつつ、これからの新しい時代に向けて、町民誰もが安心して暮らせるまちを実現するために、新たに「協働でつくる安心のまち」をまちづくりの基本理念として掲げています。

これまで施策の実施にあたって、行政が主体となり町民が参画するなど、「行政主導・住民サポート型」の協働が中心となっていました。今後、協働の必要性がますます高まっている中、「住民主導・行政サポート型」「住民自立型」の協働を推し進めていくことが重要です。

基本計画の前期（平成28年度～平成32年度）においては、協働の基本的な考え方や必要性などを町職員だけでなく、まちづくりに関わる全ての人々が共通の認識を持つとともに、協働の仕組みを構築し、さらなる協働のまちづくりを進めます。

【協働のイメージ】



- 自助: 個人・家庭の力でできることは、個人・家庭で行う。
- 互助: 隣近所で支え合っていることは、隣近所で助け合う。
- 共助: 地域(町内会・NPO・ボランティア・民間業者等)で力を合わせてできることは、地域で助け合う。
- 公助: 個人・家庭・隣近所・地域で実現が困難なこと、行政が実施することが効率的なことは、積極的に支援する。

2. まちづくりのスマイル指標

基本計画の前期（平成 28 年度～平成 32 年度）においては、総合指標として「まちづくりのスマイル指標」を定めるとともに、基本施策ごとに指標を定め、まちの将来像「心かよいあう スマイルシティかすや」の実現に向けたまちづくりに取り組んでいきます。

実感指標

指標	内容	現状値 (H27)	目標値 (H32)
幸せ指標	①粕屋町に暮らしていて幸せだと思う町民の割合（10段階評価の7～10点の合計）	47.9%	➡ より 幸せに！
	②粕屋町に愛着を感じている町民の割合（「強く感じている」「感じている」の合計）	60.0%	
住みよさ指標	③今後も粕屋町に住みたいと思う町民の割合（「住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」の合計）	82.2%	➡ より住み やすく！
	④粕屋町は住みやすいと思う町民の割合（「とても住みやすい」「住みやすい」の合計）	79.1%	
つながり指標	⑤隣近所と付き合いのある町民の割合（「親密な付き合いがある」「どちらかといえば付き合いがある」の合計）	65.6%	➡ つながり を深め！
活力指標	⑥粕屋町は活力ある元気なまちだと思う町民の割合（「そう思う」「ややそう思う」の合計）	67.1%	➡ より活力ある まちに！
健やか指標	⑦粕屋町は健康に暮らせるまちだと思う町民の割合（「そう思う」「ややそう思う」の合計）	76.4%	➡ より 健康に！

※平成 27 年度に実施した町民意識調査（18 歳以上の町民 3,000 名を無作為抽出 有効回答数 917）の結果をもとに、現状値を設定したものです。

客観指標

指標	内容	現状値 (H25-H26)	目標値 (H30-H31)
出生率	人口に対する出生数の割合	16.20‰	16.20‰
社会増加率	転入、転出を要因とする人口増加の割合	0.25%	0.31%

※人口移動調査（福岡県の人口と世帯年報）の数値（9月末現在）

第2章 基本計画

1. 施策体系図

《☆前期 平成28年度～平成32年度》

基本目標	政策	基本施策	推進施策	
【基本目標1】 つながりと交流を深め、 心豊かな人を育む協働のまち	1 地域のつながりを大切にしたいまちづくり	(1) 誰もが参加・交流できる地域活動の支援	①地域活動の促進 ②つながりを実感できる交流の機会づくり	
		(2) 人と地域が輝くまちづくり活動の推進	①協働の仕組みづくりの推進 ②担い手の育成	
	2 地域でともに助け合う安全なまちづくり	(1) 災害に強い地域社会の実現	①災害に備えた地域づくり ②防災・減災に向けた環境整備	
		(2) 事故や犯罪が起こりにくい地域社会の実現	①交通事故を抑制する地域づくり ②犯罪が起こりにくい地域づくり	
	3 未来を担う子どもたちを育むまちづくり	(1) 子どもたちの生きる力を育む教育の推進	①確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む教育の充実 ②快適な学習環境づくり ③家庭や地域から信頼される学校づくり	
		(2) 地域ぐるみで育む子どもたちの健全な育成	①みんなで青少年を育む地域づくり ②ふるさとを愛する心の育成	
	4 身近な学びと交流があるまちづくり	(1) ライフステージに応じた学びと交流の推進	①生涯学習の充実 ②生涯スポーツ活動の振興 ③文化を通じた交流の促進	
		(2) 郷土を愛し、地域の歴史と文化を継承する社会の実現	①文化財の保存・有効活用	
	【基本目標2】 都市と自然が調和し、 快適に暮らせる活力あるまち	1 自然と調和した便利で快適なまちづくり	(1) 自然と調和した都市空間の創造	①計画的な都市づくりの推進 ②秩序ある土地利用の形成
			(2) 緑と水辺に囲まれた潤いある暮らしの創造	①景観形成のための規制、誘導 ②やすらぎと魅力ある公園づくり ③緑化の推進
		2 安心して快適な生活基盤を備えたまちづくり	(1) 安全で快適な道路ネットワークの充実	①安全で快適な道路ネットワークの整備 ②安全・安心な道路施設の整備
			(2) 安全で快適な生活を支える交通環境の創造	①人と環境にやさしい交通環境の充実 ②安全で利用しやすい地域公共交通の充実
(3) 安全で安心な水源の確保と水環境の基盤強化			①上水道経営の基盤強化 ②下水道経営の基盤強化 ③浸水対策の推進	
3 自然にやさしく住みよい環境のまちづくり		(1) 次世代に継承する自然環境の保全	①自然環境の保全と継承 ②生活環境の向上	
		(2) 環境負荷の少ない循環型社会の創造	①低炭素社会の形成 ②循環型社会の形成	
4 地域個性を活かした活力ある産業のまちづくり		(1) いのちを守り育む食と農の創造	①農業基盤の整備 ②農産物生産の促進 ③地産地消の推進	
		(2) 地域に活力をもたらす商工業の振興	①商工業の活性化 ②新たな産業の振興	

基本目標	政策	基本施策	推進施策
【基本目標3】 誰もが安心して幸せに暮らせるやすらぎのまち	1 誰もが健康で暮らせるまちづくり	(1) 健やかでいきいき暮らす健康づくりの推進	①予防を重視した健康づくりの支援 ②感染症対策の推進 ③地域医療体制の強化
	2 子育て世代が明るく暮らせるまちづくり	(1) 安心して子育てできる環境づくりの推進	①安心して子育てできる環境づくり ②子育て支援の充実
		(2) 子どもの健やかな成長を支える支援の充実	①妊娠期からの切れ目のない支援の充実 ②子育て家庭への経済的支援
	3 高齢者が元気に暮らせるまちづくり	(1) 元気高齢者の活躍を促す環境づくりの推進	①高齢者の活躍・地域貢献の支援
		(2) 住み慣れた地域での生活を支える支援の充実	①高齢者支援サービスの充実 ②地域包括ケアシステムの構築 ③介護予防の充実
	4 障がい者がともに暮らせるまちづくり	(1) 生きがいを感じ社会参加を促す環境づくりの推進	①就労・社会参加の支援
		(2) 地域で安心して暮らせる環境づくりの推進	①相談体制と生活支援の充実 ②障がい者の家庭への経済的支援
	5 誰もが心豊かに暮らせるまちづくり	(1) 人権と平和を尊重し合う地域社会の確立	①人権意識の向上 ②男女共同参画社会の実現 ③平和理念の普及
		(2) ともに支え合う地域福祉の推進と社会保障制度の運営	①地域福祉活動の推進 ②暮らしを守る支援の充実 ③社会保障制度の健全な運営
	【基本目標4】 行政経営をめざすまち 健全で持続可能な	1 町民のための行政経営のまちづくり	(1) まちの魅力を高める情報発信の推進
(2) 簡素で合理的な行政運営の強化			①より実効性の高い行政経営の確立 ②町民視点に立った行政サービスの推進 ③適正な行政事務の遂行 ④電子自治体の推進
2 健全な財政運営のまちづくり		(1) 持続可能な財政基盤の強化	①財政健全化の推進 ②保有資産の有効活用と適正管理
3 広域的な視点に立ったまちづくり	(1) 連携して取り組む広域行政の推進	①広域連携体制の強化 ②広域行政の推進	

2. 基本計画の各論

基本計画の見方

基本目標1 つながりと交流を深め、心豊かな人を育む協働のまち

1. 地域のつながりを大切にしまちづくり

(1) 誰もが参加・交流できる地域活動の支援

基本施策

基本施策

基本目標の実現に向けて、分野ごとに基本計画の前期5年間における施策の方向性を記載しています。

▶ 現状と課題

現状と課題

社会状況や国の動向を踏まえ、町の取組状況について、現状と課題を記載しています。

誰もがまちづくりに関心を持ち、地域の課題解決に向けて主体的に取り組むことができるとともに、地域活動の支援を進め、多様な交流機会や語り合いの場を創出

●本計画の策定過程におけるまちづくりワークショップの中で、世代をこえて人と人とのつながりを実感できるまちづくりの大切さについて、多くの町民が共通認識

な存在として、交流や助け合い等、地域活動への関心は全国的に少なくなっている傾向がみ

●町民意識調査の結果では、年齢別では若い世代、住居別では集合住宅（賃貸）、職業別では会社員や学生において、地域とのつながりが薄い傾向がみられ、地域活動への参加率も低い状況がうかがえます。さらに行政区では、多くの区長が5年前と比べて活動が活発になっていると感じている一方で、地域活動への町民の関心の薄さや、担い手の高齢化、担い手不足が課題としてあげられています。今後、町民のコミュニティ意識を高めるとともに、幅広い世代が参加できる仕組みづくりが求められています。

●本町では、子ども会や老人クラブ、婦人会等が地域で活動しており、これまでも団体間交流などが行われてきました。しかし近年、地域活動団体の中では、加入率の低下に伴い、役員の負担増大、参加者や活動内容の固定化などが課題となっています。今後、より柔軟な発想を持って魅力的な地域活動が展開されるよう、世代や地域、団体の枠をこえて活動内容について共有できる場が求められています。

指標

基本施策の成果を測るための代表的な指標を記載しています。

実感指標

町民意識調査に基づき、町民の実感から成果を測る指標です。

客観指標

統計データ等から客観的に成果を測る指標です。

▶ 指標

区分	指標名	単位	現状値 (H27)	目標値 (H32)
実感指標	地域行事に参加している町民の割合	%	35.2	
客観指標	公民館主催生涯学習への参加人数	人/年	30,370	34,000

▶ 推進施策の展開

施策名	施策の展開
①地域活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域活動の意義を広く周知し、関心を促します。 ●身近な地域活動への支援を行うことで、さまざまな地域課題の解決を図ります。 ●公民館等の地域活動拠点の運営を支援することで、活動の場としての活用を促進します。
②つながりを実感できる交流の機会づくり	<ul style="list-style-type: none"> ●さまざまな町民が集い、世代をこえて交流する機会づくりを促進します。 ●誰もが気軽に参加できる機会づくりを通じて、世代間交流や地域間交流を促進します。

推進施策の展開

基本施策に基づく具体的な施策名と施策の概要を記載しています。関連する個別計画がある場合は計画名を記載しています。

主要な協働の展開

誰もが身近な地域でつながりを持てるよう、町民は地域活動に積極的に参加し、行政は地域間交流を進めます。

町民

- 地域活動への関心を持ち、積極的に参加する
- 世代間交流や地域間交流の場をつくる

行政

- 町民の地域活動を支援する
- 地域活動拠点の運営を支援する

主要な協働の展開

基本施策を協働で実現するため、主要な内容について、町民と行政のそれぞれの取組をわかりやすく記載しています。

基本目標1 つながりと交流を深め、心豊かな人を育む協働のまち

1. 地域のつながりを大切にしまちづくり

(1) 誰もが参加・交流できる地域活動の支援

基本施策


誰もがまちづくりに関心を持ち、地域の課題解決に向けて主体的に取り組むことができるよう、町民のコミュニティ意識の向上を図るとともに、地域活動の支援を進めます。

また、地域の身近な活動拠点の利用を促進し、多様な交流機会や語り合いの場を創出します。

▶ 現状と課題

- 本計画の策定過程におけるまちづくりワークショップの中で、世代をこえて人と人とのつながりを実感できるまちづくりの大切さについて、多くの町民が共通認識を持っていることがわかりました。
- 行政区等における地域活動は、町民に身近な存在として、交流や助け合い等、地域の生活を支える基盤となるものです。しかし、近年のライフスタイルや価値観の多様化により、地域活動に参加する町民は全国的に少なくなっている傾向がみられます。
- 町民意識調査の結果では、年齢別では若い世代、住居別では集合住宅（賃貸）、職業別では会社員や学生において、地域とのつながりが薄い傾向がみられ、地域活動への参加率も低い状況がうかがえます。さらに行政区では、多くの区長が5年前と比べて活動が活発になっていると感じている一方で、地域活動への町民の関心の薄さや、担い手の高齢化、担い手不足が課題としてあげられています。今後、町民のコミュニティ意識を高めるとともに、幅広い世代が参加できる仕組みづくりが求められています。
- 本町では、子ども会や老人クラブ、婦人会等が地域で活動しており、これまでも団体間交流などが行われてきました。しかし近年、地域活動団体の中では、加入率の低下に伴い、役員の負担増大、参加者や活動内容の固定化などが課題となっています。今後、より柔軟な発想を持って魅力的な地域活動が展開されるよう、世代や地域、団体の枠をこえて活動内容について共有できる場が求められています。

▶ 指標

区分	指標名	単位	現状値 (H27)	目標値 (H32)
実感指標	地域行事に参加している町民の割合	%	35.2	
客観指標	公民館主催生涯学習への参加人数	人/年	30,370	34,000

▶ 推進施策の展開

施策名	施策の概要
①地域活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域活動の意義を広く周知し、町民のコミュニティ意識の向上を図ります。 ●身近な地域活動への支援を行うとともに、町民と行政が協働で、さまざまな地域課題の解決に向けた取組を推進します。 ●公民館等の地域活動拠点の運営を支援するとともに、活動拠点の活用を促進します。
②つながりを実感できる交流の機会づくり	<ul style="list-style-type: none"> ●さまざまな町民が集い、世代をこえてまちづくりについて考える機会づくりを促進します。 ●誰もが気軽に参加できる機会づくりなど、町民による主体的な世代間交流や地域間交流を促進します。

主要な協働の展開

誰もが身近な地域でつながりを持てるよう、町民は地域活動に参加し、世代間交流や地域間交流を進めます。

町民

- 地域活動への関心を持ち、積極的に参加する
- 世代間交流や地域間交流の場をつくる

行政

- 町民の地域活動を支援する
- 地域活動拠点の運営を支援する

基本目標1 つながりと交流を深め、心豊かな人を育む協働のまち

1. 地域のつながりを大切にしまちづくり

(2) 人と地域が輝くまちづくり活動の推進

基本施策

地域活動団体やボランティア団体、NPO^{※1}、企業等がまちづくり活動に積極的に参画し、それぞれの知恵やノウハウを共有し相乗効果を得ることができるよう、協働の仕組みづくりを進めるとともに、担い手の育成を行います。


▶ 現状と課題

- 価値観やライフスタイルの多様化、核家族化の進行等に伴い、市民のニーズも複雑・多様化しており、行政だけでは解決が困難な課題が増加しています。こうした背景から、これまでのように行政のみが公共サービスを担うのではなく、地域活動団体やボランティア団体、NPO、企業等が積極的に参画し、協働でまちづくりを推進していくことが求められています。
- 協働のまちづくりを推進していくためには、まず自ら取り組むという姿勢が必要です。本町ではこれまで、まちづくりや地域コミュニティの活性化に資する活動に対して支援を行うとともに、地域活動の情報発信に努めてきました。しかし、一部の活動団体では、参加者の固定化や高齢化がみられ、担い手の育成等が課題となっています。今後は、SNS^{※2}等も活用した新たな情報発信手段の検討や、市民の協働に対する理解促進のための啓発活動の実施、協働の担い手となる人材の発掘及び育成にも力を入れ、より時代にあった協働の仕組みを検討する必要があります。
- 本町のボランティアセンターでは、ボランティア団体への活動支援やボランティアの育成に取り組んできました。近年、市民や企業の自主的な社会貢献活動が活発になっており、本町においても、さらに多様な団体の参画を促し、地域のニーズに応じた活動が展開されるよう、ボランティアセンターの機能強化も含めて支援していくことが必要です。

※1 NPO : Non Profit Organization の略語で、利益を目的としない組織のこと

※2 SNS : Social Networking Service の略語で、登録した者同士が、メッセージや写真等により相互にコミュニケーションをとることが可能なインターネット上のサービスのこと

▶ 指標

区分	指標名	単位	現状値 (H27)	目標値 (H32)
実感指標	まちづくりに参加したい町民の割合	%	28.9	
客観指標	ボランティアセンター登録者数	人	698	750
	まちづくり活動団体支援数	団体	7	15

▶ 推進施策の展開

施策名	施策の概要
①協働の仕組みづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●町民や町職員が協働についての理解を深め、共通の認識を持って、協働のまちづくりを進めるための取組を実施します。 ●本町のボランティア担当窓口を一本化し、ボランティアセンターの機能強化を図るとともに、まちづくり活動について、新たな手段を活用した情報発信に取り組みます。 ●まちづくりや地域の活性化を目的とした町民の主体的な活動を積極的に支援するとともに、団体間の連携を促進します。
②担い手の育成	<ul style="list-style-type: none"> ●若い世代と活動団体を積極的につなげ、組織の新陳代謝を促し、次世代を見据えた活動団体の育成を行います。 ●協働のまちづくりの担い手として、団塊の世代や元気な高齢者等の地域における潜在的な人材を発掘し、活動支援に取り組みます。

主要な協働の展開

地域活動団体やボランティア団体、NPO、企業等がともに積極的にまちづくり活動に参加し、協働の仕組みをつくります。

町民・事業所等

- ボランティア活動等に積極的に参加する
- さまざまな団体や事業所等による協働のネットワークをつくる

行政

- 町全体の協働のまちづくりに関する指針をつくる
- ボランティアセンターの機能を強化する

基本目標1 つながりと交流を深め、心豊かな人を育む協働のまち

2. 地域でともに助け合う安全なまちづくり

(1) 災害に強い地域社会の実現

基本施策


近年、さまざまな災害が発生している中、「自分の身は自分で守る」という町民の防災意識の向上に努めるとともに、防災・減災に向けた、自主防災組織の活動を支援します。

また、迅速かつ効果的に災害に対処していくため、防災・危機管理体制の強化を行います。

▶ 現状と課題

- 近年、大規模地震の発生や気候変動による台風の大型化に加え、局地的集中豪雨の発生など、甚大な被害が発生する危険性が高まっています。
- 平成 25 年に災害対策基本法が一部改正され、高齢者、障がい者、乳幼児等、災害時に特に配慮を必要とする人のうち、避難時に支援が必要な対象者名簿の作成が義務付けられました。市町村においては、避難行動要支援者を的確に把握するとともに、地域住民による日頃からの見守り活動とあわせた実効性のある支援体制づくりが求められています。また、要配慮者の避難所生活における支援も重要な課題となっています。
- 本町では、平成 25 年度に「粕屋町地域防災計画」を策定し、町民の防災力の向上をめざし、防災知識の普及や消防団への支援、自主防災組織の設置などに取り組んできましたが、今後も、町民一人ひとりの「自助」、地域社会がお互いを守る「互助・共助」、そして町や公的機関等が連携して実施する「公助」が連携しながら、さらに取組を進めていくことが重要です。

▶ 指標

区分	指標名	単位	現状値 (H27)	目標値 (H32)
実感指標	災害用備品を準備している町民の割合	%	18.1	
客観指標	自主防災組織設置率	%	45.8	100
	避難行動要支援者のうち、地域支援者が決定している人の割合	%	5.0	100

▶ 推進施策の展開

施策名	施策の概要
①災害に備えた地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の消防・防災を担う各種団体との連携をさらに進めるとともに、地域内での継続的な活動のため、人材育成や技術等の支援及び消防団組織の多様化を図ります。 ●公共施設や避難所等について、災害時を想定して安全性を確保するとともに、防災設備等の適切な管理を図ります。 ●自主防災組織の設置や避難行動要支援者の支援体制の確立を図るとともに、町民の防災意識の向上に努め、各行政区での自主的な防災活動を支援します。 ●大規模災害時における応急対策をより迅速に行うため、関係機関等と相互応援の協定を締結し連携強化に努めるとともに、災害ボランティアの受け入れについても、福岡県災害ボランティア本部及び粕屋町社会福祉協議会等と連携しながら、ボランティア活動が円滑に行える体制づくりを進めます。
②防災・減災に向けた環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ●浸水被害や土砂災害等が起きやすい区域を中心に、防災・減災のための対策を進めるとともに、災害発生時には、迅速な応急対策と早期復旧を図ります。

関連する計画：粕屋町地域防災計画

主要な協働の展開

災害に強いまちをつくるため、町民や事業所等は日頃からの備えを徹底し、行政は防災・減災に向けた町民意識の向上に取り組みます。

町民・事業所等

- 防災訓練への参加、災害用備品の準備など、日頃から災害時に備える

行政

- 防災講座の充実を図るなど、町民の意識向上に取り組む
- 自主防災組織の活動支援を強化する

基本目標1 つながりと交流を深め、心豊かな人を育む協働のまち

2. 地域でともに助け合う安全なまちづくり

(2) 事故や犯罪が起こりにくい地域社会の実現

基本施策


交通死亡事故や飲酒運転の根絶に向け、関係機関と連携し、町民の交通安全意識の高揚を図るとともに、安全な交通環境の整備を図り、交通事故を抑制する地域づくりを進めます。

身近な地域における犯罪被害防止に向け、関係機関と連携し、防犯対策の強化や体制の充実に取り組み、犯罪が起こりにくい地域づくりを進めます。

▶ 現状と課題

- 本町は福岡市に隣接しており、町の東西を国道や県道が横断、南北を九州自動車道が縦断し、交通量と交通事故発生件数が非常に多くなっています。今後は、交通事故が発生しにくい道路環境の整備を進めるとともに、自転車利用者も含めたすべてのドライバーのマナーアップに向けた啓発活動を強化する必要があります。
- 依然として高齢者や子どもが被害に遭う交通事故が多いため、警察や交通安全指導員、地域ボランティア団体などと連携しながら、交通弱者にやさしいまちづくりの実現に向けた交通安全対策を進めていく必要があります。
- 本町は、平成23年度に県内で初めて「飲酒運転根絶に関する条例」を制定し、飲酒運転の根絶に向けた積極的な活動に取り組んでおり、今後も町民の意識啓発等を継続していくことが必要です。
- 近年、全国的に高齢者を狙った詐欺事件や悪質商法、一人暮らし世帯や子どもを狙った犯罪が後を絶ちません。町民同士の見守り活動や防犯カメラの設置、防犯情報の共有等により、地域の中の不審な行為などを迅速に発見し、犯罪を未然に防ぐことが必要です。
- 本町では町民の安全で平穏な生活の確保をめざし、「粕屋町暴力団排除条例」に基づいた取組を進めるとともに、町民の防犯意識を高め、自主的に地域パトロールや子どもたちの見守り運動を展開するなど、今後も、防犯活動に積極的に取り組むことが重要です。

▶ 指 標

区分	指標名	単位	現状値 (H27)	目標値 (H32)
実感指標	事故や犯罪が少なく安全な町だ と思う町民の割合	%	40.2	
客観指標	交通事故発生件数	件/年	494	0~450
客観指標	犯罪発生件数	件/年	871	0~700

※交通事故発生件数や犯罪発生件数は、0であることが町民全ての願いであり、最終的な目標ではあります。実際の発生状況を鑑み、実現可能な目標をあわせて設定しています。

▶ 推進施策の展開

施策名	施策の概要
①交通事故を抑制する地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ●各種教室や講演等を通して、交通死亡事故と飲酒運転の根絶等、交通安全に対する意識啓発を図ります。 ●交通環境の整備を進め、高齢者や子ども等の交通弱者の安全確保に向けた取組を推進します。
②犯罪が起これにくい地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ●犯罪の発生を未然に防ぐため、町民への情報提供や相談支援を推進します。 ●警察や防犯ボランティア団体等と連携し、防犯対策の強化を図ります。 ●悪質商法・契約や取引に関する消費者トラブルに対応するため、広域消費生活センターの利用を促進します。 ●犯罪の未然防止活動に取り組み、犯罪が起これにくい環境づくりを進めます。

主要な協働の展開

交通事故や犯罪が起これないように、日頃からの見守り活動や、町民一人ひとりのマナー向上に向けて取り組みます。

町民・事業所等

<ul style="list-style-type: none"> ●飲酒をしたら運転しないなど、交通マナーを守る ●防犯パトロールなど、地域の見守り活動を行う

行 政

<ul style="list-style-type: none"> ●交通安全や飲酒運転根絶に向けた教室を開催するなど、町民の意識向上に取り組む ●犯罪の未然防止に向け、町民への情報提供や相談支援を行う
--

基本目標1 つながりと交流を深め、心豊かな人を育む協働のまち

3. 未来を担う子どもたちを育むまちづくり

(1) 子どもたちの生きる力を育む教育の推進

基本施策


子ども一人ひとりに応じた教育が提供され、確かな学力が育まれるよう教育体制の充実に取り組むとともに、心身の豊かさや健やかさを育むための取組を展開します。

また、子どもたちが安全・安心かつ快適に学習できる環境づくりとともに、家庭や地域から信頼される学校づくりを進めます。

▶ 現状と課題

- 国では、第2期教育振興計画を策定し、基礎的な学力の向上や豊かな心の育成、体力の向上といった、「生きる力」の確実な育成をめざした方策を進めています。本町においても、このような教育改革の理念を重視し、今後も「確かな学力・豊かな心・たくましい体」を育成する学校教育の充実を図り、生きる力の定着に向けて児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細かな取組を推進していく必要があります。
- 本町では校舎等、教育関連施設の老朽化が進んでいるとともに、児童・生徒数の増加に伴い、計画的に改修や増築等を進めてきましたが、今後も引き続き、施設の整備が必要となっています。
- 国の法律改正により、平成27年度から教育委員会制度が変更され、首長と教育委員会の連携を強化するため、すべての地方公共団体に総合教育会議が設置されることとなりました。本町では、これまでも町長と教育委員会で定期的に教育行政に関する会議を行ってきましたが、今後は総合教育会議においても協議していくこととなります。
- 本町では、学校、教育委員会、行政、児童相談所、警察及び教育関係者で構成される「粕屋町いじめ問題対策連絡協議会」を設けています。また、重大な事態が発生した場合には、弁護士や医師等の専門家による「いじめ問題専門委員会」において、いじめ防止等のための対策を講じることとなります。今後も、すべての教育活動を通して、いじめ防止につながる道德教育や心を豊かにする教育等を充実していく必要があります。

▶ 指標

区分	指標名	単位	現状値 (H27)	目標値 (H32)
実感指標	教育環境が整っていると思う町民の割合	%	30.0	
客観指標	全国学力・学習状況調査 ^{※1} における国の平均正答率を超えている教科の割合	%	75.0	87.5
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査 ^{※2} における国の平均値を超えている種目の割合	%	50.0	75.0

▶ 推進施策の展開

施策名	施策の概要
①確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●基礎的・基本的な知識や技能を習得させるとともに、「自分の考えを持ち伝え合う」、「わかりやすく説明する」など、確かな学力の育成を図ります。 ●他人を思いやる心や公共心を身に付けることができるよう、道徳教育や読書活動等を通して、豊かな心の育成を図ります。 ●体育・スポーツ活動を充実させ、健やかな体の育成を図ります。 ●学校給食等を通して、食への関心を深め、家庭や地域と連携した食育を推進します。 ●障がいのある児童・生徒の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行い、特別支援教育の充実を図ります。
②快適な学習環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ●児童・生徒が安全で快適に学習に取り組むことのできる環境を整えるため、教育関連施設や設備の充実に努めます。
③家庭や地域から信頼される学校づくり	<ul style="list-style-type: none"> ●教職員の資質向上を図るとともに、家庭や地域の教育力の向上に向けた取組など、信頼される学校づくりを進めます。 ●いじめ、不登校、暴力行為等の問題行動の未然防止や早期対応に向け、きめ細かな指導や支援を行います。

関連する計画：粕屋町教育行政の目標と主要施策

主要な協働の展開

学校・家庭・地域・行政が連携して、次世代を担う子どもたちの生きる力を育みます。

町民

●生活習慣の形成など、家庭教育を行う

学校・行政

●家庭や地域と連携し、児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細かな取組を行う

※1 全国学力・学習状況調査：毎年4月に文部科学省が実施する、小学校6年生及び中学校3年生の全児童生徒を対象に、国語・算数(小学校)、国語・数学(中学校)について行う学力調査

※2 全国体力・運動能力、運動習慣等調査：毎年4月～7月に文部科学省が実施する、小学校5年生及び中学校2年生の全児童生徒を対象に、反復横跳びや50m走など8種目について行う実技調査

基本目標1 つながりと交流を深め、心豊かな人を育む協働のまち

3. 未来を担う子どもたちを育むまちづくり

(2) 地域ぐるみで育む子どもたちの健全な育成


基本施策

学校・家庭・地域が連携し、青少年の自主性や社会性を育むためのさまざまな活動を支援するとともに、町全体で子どもを見守り育む環境づくりを進めます。
また、青少年が次世代を担い、町の発展のために寄与することができるよう、ふるさとへの誇りと愛着を育みます。

▶ 現状と課題

- 近年、核家族化や地域住民のつながりの希薄化などから、祖父母世代や地域住民が子育てに関わることがむずかしくなり、子どもや子育て家庭の孤立化が懸念されています。また、スマートフォンやタブレットの普及等、情報技術の発展は人と人とのつながり方を変え、青少年を取り巻く環境にも大きな影響を与えています。学校や家庭だけでなく、地域のボランティアや企業等の協力のもと、さまざまな大人とのふれあいやつながりの中で、青少年を健やかに育む環境づくりが求められています。
- 子育ては家庭だけのものではなく、将来の地域を支えるための人づくりといえます。また、地域全体が子どもと関わりを持つことで、子どもの郷土愛を育むことも大切です。
- 子育て世帯の転入が多く、都市化が進む本町では、特に子育て支援に対するニーズが高くなっていますが、相談先がわからず子育てに不安や負担を感じる保護者もみられることから、社会的な支援が求められています。
- 中学生を対象とした意識調査では、大半が粕屋町を好きと回答している一方、「粕屋町に住み続けたい」もしくは「進学などで一時的に粕屋町を離れても、また戻って来て住みたい」という回答が少ないことから、将来粕屋町を担う人材として育み、より一層町への誇りと愛着を高めていく必要があります。

▶ 指標

区分	指標名	単位	現状値 (H27)	目標値 (H32)
実感指標	青少年の育成について学校・家庭・地域の連携が十分だと思う人の割合	%	23.2	
客観指標	家庭教育学級参加者数	人/年	3,945	4,300
	成人式参加率	%	73.1	75.0

▶ 推進施策の展開

施策名	施策の概要
①みんなで青少年を育む地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ●小・中学校PTA連絡協議会や子ども会育成会連絡協議会等への支援を通して、学校・家庭・地域の連携を密にし、地域で子どもを育む環境づくりを進めます。 ●学校や地域でのボランティア活動体験等、地域住民との主体的なふれあいや助け合いを通して、青少年が心豊かに育つ環境づくりを進めます。 ●地域活動団体や企業等、地域の多様な主体に対し、青少年健全育成への協力を積極的に働きかけるなど、地域の教育力の向上を図ります。 ●青少年がインターネット上及び店頭等での有害情報にふれる機会を減らし、犯罪や非行を防止するために、見守り体制を強化します。
②ふるさとを愛する心の育成	<ul style="list-style-type: none"> ●町の歴史・文化や多様な人材を活用した授業、校外学習活動、地域行事への参加等を通して、児童・生徒の町に対する誇りと愛着を育みます。 ●青少年が新たに地域を担う一員として自覚を持つことができるよう、意識啓発を行います。

関連する計画：粕屋町社会教育計画書、粕屋町教育行政の目標と主要施策

主要な協働の展開

青少年が心身ともに健やかに育ち、町に誇りや愛着を持てるよう、地域ぐるみで子どもたちの社会性を育む機会をつくります。

町民・事業所等

<ul style="list-style-type: none"> ●地域で青少年と大人がふれあう場をつくる ●青少年に地域内での交流の場への参加を促す

行政

<ul style="list-style-type: none"> ●地域や事業所等と連携し、多様な校外学習を行う ●交流活動等を支援し、地域内での行事参加率を向上させる
--

基本目標1 つながりと交流を深め、心豊かな人を育む協働のまち

4. 身近な学びと交流があるまちづくり

(1) ライフステージ^{※1}に応じた学びと交流の推進

基本施策

町民が生涯を通じて心身ともに豊かな生活を送ることができるよう、身近な拠点施設において生涯学習やスポーツ活動を行うことができる機会の充実を図ります。


また、日常から質の高い文化・芸術に親しむ機会を充実するとともに、町民の自主的な文化・芸術活動や文化を通じた交流活動への支援を行います。

▶ 現状と課題

- 自由時間の増大や生活様式の多様化、情報化、国際化の進展等の時代潮流の変化により、生涯を自分らしく心豊かに過ごすため、自ら学ぼうとする「生涯学習」への意識が高まっています。今後、生涯学習やスポーツ活動へのニーズの多様化に対応するため、ライフステージに応じた活動の充実が求められています。
- 価値観が多様化する社会において、人々の生活に潤いをもたらす文化・芸術の果たす役割は大きくなっています。今後は町民が気軽に文化・芸術に触れ、親しむことができる環境づくりや、町民参加型による取組を充実させていく必要があります。
- 本町では、町民がいつでも学習やスポーツ活動を行える拠点施設が整備されており、生涯学習センターや総合体育館等、各施設の利用者は増加しています。今後も引き続き、これらの拠点施設を有効活用した活動機会や場の提供により、町民の自主的な活動をさらに推進していくことが必要です。
- 本町では、アジア太平洋子ども会議における子どもたちの国際交流体験を通して、子どもたちが国際的な視野を広め、異文化への理解を深めるための取組を進めています。今後も、子どもたちが外国語や異文化への理解を深めるための身近な機会の充実が求められます。

※1 ライフステージ：年齢に伴って変化する生活段階のこと

▶ 指標

区分	指標名	単位	現状値 (H27)	目標値 (H32)
実感指標	身近に学びの機会があると思う町民の割合	%	29.3	
客観指標	粕屋町立図書館の来館者数	人/年	205,251	250,000
	粕屋町立生涯学習センターの利用者数	人/年	229,720	250,000
	粕屋町総合体育館の利用者数	人/年	240,294	250,000

▶ 推進施策の展開

施策名	施策の概要
①生涯学習の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●生涯学習の拠点となる関連施設において、利用者のニーズに応じた学習や活動ができる環境づくりに努めます。 ●地域の人材や文化資源の活用、町民及び関係団体等への研修会の開催等を通して、生涯学習の活性化を図ります。
②生涯スポーツ活動の振興	<ul style="list-style-type: none"> ●町の拠点施設において、さまざまな教室の開催等、スポーツに親しむことができる環境づくりに努めます。 ●町民が気軽に参加できるスポーツ大会等を通して、町民のスポーツ活動への参加促進を図ります。 ●体育団体への活動支援等を通して、地域におけるスポーツ活動を推進します。
③文化を通じた交流の促進	<ul style="list-style-type: none"> ●町民が日常生活の中で文化・芸術に触れ、親しむ機会の充実を図るとともに、町民参画型の文化・芸術活動の促進を図ります。 ●町民の異文化理解を深めるため、国際交流活動への積極的な支援や機会の提供等、外国の人々との交流促進を図ります。

関連する計画：粕屋町社会教育計画書、粕屋町子ども読書活動推進計画

主要な協働の展開

町民一人ひとりの知識や経験、町のさまざまな拠点施設を活用し、町民が互いに学び合うことのできる場をつくります。

町民

- 生涯を通じて学び続ける意欲を持ち、さまざまな学習機会に参加する
- 学習により得られた成果を地域の活性化につなげる

行政

- 生涯学習やスポーツ活動等の拠点施設が有効活用されるように、事業展開を図る
- 生涯学習における町民の自主的な活動を支援する

基本目標1 つながりと交流を深め、心豊かな人を育む協働のまち

4. 身近な学びと交流があるまちづくり

(2) 郷土を愛し、地域の歴史と文化を継承する社会の実現


基本施策

本町の貴重な文化財を継承するため、調査や保存・管理に努めるとともに文化財保護に関する普及活動を行います。また、地域や学校と連携した多様な学習機会を通し、町の歴史と文化に対する理解を深めることで、町民の郷土に対する誇りや愛着を育みます。

▶ 現状と課題

- 近年のまちづくりにおいては、文化財を地域資源と捉え、人々を引きつける魅力を活用した地域の活性化に期待が寄せられていることから、文化財を保存し、次世代へ継承することが重要となっています。
- 本町においては、平成26年に古代役所の存在を示す政庁跡や倉庫群が発見されたことにより、飛鳥時代から奈良時代にかけて、糟屋郡の政治の中心地であったことが明らかになりつつあります。今後も、貴重な遺跡に対する調査や保存の取組が求められています。
- 本町では、一般の町民を対象とした歴史講座等、地域の歴史に触れる機会の創出に取り組んできました。文化財は本町の歴史や文化を正しく理解するうえで欠かせないものであるため、今後も文化財の積極的な保存・活用に取り組むとともに、多様な学習の機会を創出することで、町の歴史と文化に対する理解を深め、町民の郷土愛を育んでいく必要があります。

▶ 指標

区分	指標名	単位	現状値 (H27)	目標値 (H32)
実感指標	郷土の歴史に興味を持っている町民の割合	%	35.2	
客観指標	歴史資料館の来館者数	人/年	9,759	11,000

▶ 推進施策の展開

施策名	施策の概要
①文化財の保存・有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ● 町内の文化財に関する調査や適切な保存・管理を行います。 ● 文化財の次世代への確かな継承を図るため、文化財保護に関する普及活動を行います。 ● 歴史資料館等を活用した講座の開催や、地域や学校と連携した学習支援等を通して、町の歴史や文化に対する理解を深め、町民の郷土愛を育みます。

関連する計画：粕屋町社会教育計画書

主要な協働の展開

文化財の調査・公開・活用を図るとともに、地域や学校と連携した学習の場をつくれます。

町民

- 町の歴史や文化に興味を持ち、学習機会に参加する
- 町の歴史や文化を学び、次世代へ継承する活動に取り組む

行政

- 町の郷土史を広く町民に情報発信し、学習機会を提供する
- 文化財の調査や保存・管理を図り、次世代への継承に取り組む

基本目標2 都市と自然が調和し、快適に暮らせる活力あるまち

1. 自然と調和した便利で快適なまちづくり

(1) 自然と調和した都市空間の創造


基本施策

快適で魅力的な生活環境を持続的に確保していくため、利便性の高い交通基盤や、緑豊かな田園等の地域資源を活かして、都市と自然のバランスがとれたまちづくりを進めます。

▶ 現状と課題

- 本町は、福岡都市圏の中心付近に位置しており、九州自動車道の福岡インターチェンジに隣接するとともに、多くの幹線道路や町域を縦横に貫くJR篠栗線（福北ゆたか線）とJR香椎線が通るなど交通の要衝となっています。今後も、広域的な役割として、商業・物流・居住等の拠点として多様な機能が求められています。
- 今後、新たな生活空間を創出するためには、市街化区域内の農地や未利用地の活用とともに、町全体の土地利用のあり方を検討し、都市的土地利用のポテンシャルが高い地域の特性を活かし、町の発展に結びつく計画的なまちづくりを進めていく必要があります。
- 良好な都市環境の整備とともに自然環境の保全を行うために、土地利用の規制・誘導を図りながら、長期的な視点で町の振興発展を捉え、今後も、都市と自然が調和したまちづくりを進めていくことが大切です。
- 町内に位置する九州大学附属農場は、面積が約23haという広さを持つことから、その跡地は都市的土地利用のポテンシャルが高く、「新たなまちの顔となる拠点」と位置づけられています。今後も関係機関と連携しながら、計画的なまちづくりを進めていく必要があります。

▶ 指 標

区分	指標名	単位	現状値 (H27)	目標値 (H32)
実感指標	自然と調和したまちづくりが行われていると思う市民の割合	%	46.3	
客観指標	地区計画の策定地区件数	件	4	8

▶ 推進施策の展開

施策名	施策の概要
①計画的な都市づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●交通の利便性を活かした物流施設用地、商業・サービス用地の確保を図ります。 ●都市的土地利用のポテンシャルが高い地域について、景観や環境保全、地域農業に及ぼす影響に十分配慮し、計画的なまちづくりを推進します。 ●良質な生活空間を創出するため、住宅用地の確保、土地区画整理等、一体的な開発の誘導を進めるとともに、住所をわかりやすくするため、住居表示の実施を進めます。
②秩序ある土地利用の形成	<ul style="list-style-type: none"> ●優良農地の保全、ボタ山の開発促進などを考慮しながら、計画的に土地利用を進めます。 ●適切な規制（強化・緩和）や誘導により良好で秩序ある開発を促進し、都市と自然が調和したまちづくりを進めます。 ●地域や関係機関との協議のもと、九州大学農場跡地等の有効活用について、都市計画に沿った土地利用の誘導を行います。

関連する計画： 第3次粕屋町国土利用計画、粕屋町都市計画マスタープラン
粕屋町農業振興地域整備計画、市街化調整区域の整備・保全構想

主要な協働の展開

都市と自然が調和したまちづくりを進めるため、民間事業所等とまちづくりの方向性を共有します。

町民・事業所等

- 事業所等は、都市と自然が調和したまちづくりの方向性を意識し、土地利用を進める

行政

- 土地利用について、都市と自然の調和を実現するため、適切な規制（強化・緩和）や誘導によりまちづくりを進める

基本目標2 都市と自然が調和し、快適に暮らせる活力あるまち

1. 自然と調和した便利で快適なまちづくり

(2) 緑と水辺に囲まれた潤いある暮らしの創造

基本施策


良好な景観形成を図ることにより、地域の個性を創出し、質の高いまちづくりを進めます。

また、町のシンボルである駕与丁公園をはじめ、豊かな緑や水辺環境を保全するとともに、これらの資源を活用し、町民が憩い、交流できる環境づくりを進めます。

▶ 現状と課題

- 良好な景観は、暮らしに潤いや安らぎをもたらし、地域の個性を育み、活力を与えます。都市化が進む中においても、自然環境に配慮し、地域の景観に対する親しみや心地よさを創出する景観形成が求められています。
- 公園や緑地は、人々の憩いの空間、交流の場として重要な役割を果たすとともに、地域に潤いをもたらすものとして、町の魅力の大きな要素となっています。また、良好な都市環境の保全だけでなく、運動等を通じた健康増進や、防災面の観点からも重要な機能として位置づけられます。
- 駕与丁公園は町のシンボルであり、町民意識調査からも多くの町民が誇りに感じていることがうかがえました。今後も安心して利用できるように施設等の維持管理に取り組むとともに、公園施設を有効に利用し、魅力的な公園づくりを進めていく必要があります。
- 町内の身近で良好な緑を保全するため、公共や民有のスペースを活用し、町民と行政が協働で緑を生みだす活動や緑にふれあう取組を進めることが求められます。

▶ 指標

区分	指標名	単位	現状値 (H27)	目標値 (H32)
実感指標	憩いや交流のために公園が活用されていると思う市民の割合	%	53.5	
客観指標	公園等の面積	ha	26.9	27.3

▶ 推進施策の展開

施策名	施策の概要
①景観形成のための規制、誘導	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の個性を活かした景観形成の取組を検討するとともに、町民、事業所の意識啓発を図ります。 ●良好な景観の維持向上のため、屋外広告物許可制度の周知を図るとともに、看板類等の規制、違反広告物の撤去及び違反業者への指導を実施します。
②やすらぎと魅力ある公園づくり	<ul style="list-style-type: none"> ●安心して公園が利用できるよう、遊具等の定期的な施設点検を行うとともに、計画的な修繕等を実施します。 ●公園、緑地等は災害時の避難場所として重要な役割があるため、適切な維持管理を行うとともに、公園施設等の有効利用を図ります。 ●駕与丁公園を緑の拠点として、より一層魅力を高めるため、町民参画による公園づくりを進めます。
③緑化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●緑豊かな潤いがある景観を維持するため、町民と行政が協働で緑の保全を図るとともに、緑化の推進に努めます。

関連する計画： 粕屋町都市計画マスタープラン

粕屋町個性ある地域づくり基本計画、粕屋町サイン計画

粕屋町緑の基本計画

主要な協働の展開

町のシンボルである駕与丁公園を緑の拠点として、多くの人々が集い・安らげる場をつくります。

町 民

- 公園等を活用した町の行事(バラまつりなど)に参画する
- 公園の維持管理等、ボランティア活動に参加する

行 政

- 公園等を活用した町の行事(バラまつりなど)を企画する
- ボランティアなどによる公園づくりを支援する

基本目標2 都市と自然が調和し、快適に暮らせる活力あるまち

2. 安全で快適な生活基盤を備えたまちづくり

(1) 安全で快適な道路ネットワークの充実

基本施策

安全で快適な道路ネットワーク構築のため、幹線道路の整備を計画的に進め、さらなる利便性の向上を図ります。

また、子どもから高齢者まで、誰もが安全・安心で快適に通行できるよう、身近な道路環境の整備を進めます。

▶ 現状と課題

- 道路は、人々の交流や産業振興、生活インフラの設置など、住民の暮らしに欠かせない生活基盤となっています。また、災害時には避難路や緊急輸送路の役割を果たすなど、住民の暮らしを守る大切な都市基盤です。
- 本町は、東部に九州自動車道、北部に国道 201 号、町の中心部に県道福岡篠栗線などの幹線道路を基軸に道路網が形成されており、交通の利便性の高さが特徴となっています。
- 本町は、近隣市町から福岡市への通過点となっていることもあり、交通量が多く、慢性的に渋滞が発生しやすい状況となっており、今後も引き続き、渋滞の解消対策が必要です。また、町民意識調査では、子どもが安全・安心に通行できる道路整備等への要望が多かったことから、生活道路や歩道等の身近な道路環境の改善が課題となっています。

▶ 指標

区分	指標名	単位	現状値 (H27)	目標値 (H32)
実感指標	道路が円滑に通行できると思う町民の割合	%	28.6	
客観指標	防護柵の設置延長	m	41,219	44,000
	都市計画道路の整備延長	km	14.0	15.9

▶ 推進施策の展開

施策名	施策の概要
①安全で快適な道路ネットワークの整備	<ul style="list-style-type: none"> ●安全性の確保や利便性の向上を図るため、計画的に都市間幹線道路、地域間幹線道路の整備を進めます。 ●道路の安全性を確保するため、橋梁等の維持補修に努めるとともに、長寿命化対策を進めます。 ●計画的な道路の維持管理により、安全で快適に通行できる道路環境の整備を進めます。
②安全・安心な道路施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ●歩道、防護柵等の交通安全施設の設置及び維持管理により、事故のない安全な道路の整備を進めます。

関連する計画：粕屋町都市計画マスタープラン

主要な協働の展開

地域ぐるみで道路や交通安全施設を点検するなど、安全・安心な道路環境の維持に努めます。

町 民

- 行政と協力し、道路や交通安全施設を点検する
- 危険箇所を把握し、町と相談しながら安全策を講じる

行 政

- 地域と相談・協力しながら、交通安全施設の維持管理を行う
- 安全で安心できる歩道等の整備を行う

基本目標2 都市と自然が調和し、快適に暮らせる活力あるまち

2. 安心して快適な生活基盤を備えたまちづくり

(2) 安全で快適な生活を支える交通環境の創造


基本施策

町民が利便性の高い公共交通を利用でき、また徒歩や自転車など環境負荷の少ない交通手段を積極的に選択できるよう、交通環境の整備を進めます。
また、誰もが安全で利用しやすい鉄道やバス等の公共交通の充実を図ります。

▶ 現状と課題

- わが国では、日常生活における自家用車の普及に伴い、鉄道やバス等の公共交通の利用者が減少し、特に都市部以外では、その存続が困難になっている地域もみられます。今後、高齢化が進行することで、自動車の運転を控える人の増加も見込まれていることから、地域の実情に即し、公共交通を継続的に維持・確保することが重要となっています。
- 地球規模の環境問題対策において、自動車から排出される二酸化炭素削減の取組が求められており、環境負荷の少ない交通環境を整えるためにも、自動車への依存を抑制するとともに、公共交通のさらなる利用促進が求められています。
- 本町は、町内に6つのJR駅を有するなど公共交通に恵まれており、各駅の乗降客数は増加傾向となっています。今後、町民が移動手段について多様な選択肢を持ち、ニーズに応じた交通サービスを利用できるように、地域公共交通の確保を図るとともに、既存の交通資源を活かした環境整備が必要です。

▶ 指標

区分	指標名	単位	現状値 (H27)	目標値 (H32)
実感指標	公共交通を利用しやすいと思う町民の割合	%	53.3	
客観指標	鉄道の利用者数	人/年	20,500	23,000

▶ 推進施策の展開

施策名	施策の概要
①人と環境にやさしい交通環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●歩行者等の安全を確保するとともに、自動車への依存を抑制するため、本町の平坦な地形を活かし、歩行空間や自転車走行空間の形成を進めます。 ●町内のＪＲ駅と周辺地域が連携して、バス、自動車、自転車等の利用者や歩行者がそれぞれ利用しやすいよう、公共交通拠点を中心とした環境整備を図ります。
②安全で利用しやすい地域公共交通の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●鉄道、路線バス等の多様な交通サービスが相互に連携した一体的な公共交通体系の形成を進めます。 ●移動手段を持たない交通弱者が安心して生活できるよう、公共交通空白地域の発生を防ぎ、地域公共交通の確保を図ります。 ●高齢者や障がい者、子育て家庭等が公共交通を利用しやすいよう、ＪＲ駅、バス停の環境改善を図ります。

関連する計画： 粕屋町都市計画マスタープラン

主要な協働の展開

公共交通機関を利用する人を増やし、環境負荷の低減や交通渋滞の緩和、駅周辺のにぎわいづくりを進めます。

町民・事業所等

<ul style="list-style-type: none"> ●マイカーを控え、公共交通機関を利用する ●地域や事業所が連携し、駅周辺を活用した、にぎわい・交流拠点づくりを進める

行政

<ul style="list-style-type: none"> ●公共交通機関の利用促進に向けた環境改善を行う ●6つのＪＲ駅を活かした、駅周辺の拠点づくりに向けた支援を行う
--

基本目標2 都市と自然が調和し、快適に暮らせる活力あるまち

2. 安心して快適な生活基盤を備えたまちづくり

(3) 安全で安心な水源の確保と水環境の基盤強化

基本施策

町民が安全・安心でおいしい水を利用することができるよう、水質の安定した供給体制の確保を図ります。


また、衛生的で快適な生活環境を継続的に提供できるように、下水道経営の基盤強化を行います。

さらに、大雨災害等に備え、道路側溝及び河川の整備等を進めます。

▶ 現状と課題

- 本町の上水道は、自己水源と福岡地区水道企業団及び須恵町から受水した水を供給しています。水道の配水量については平成 26 年度現在、給水能力 15,875 m³ /日に対し、最大配水量は 12,217 m³ /日となっており、現時点での需要は満たされています。しかし、大きな自己水源を持たない本町では、異常気象や自然災害等により起こり得る渇水への対応が課題となっています。そのため、水の安定供給体制を継続的に確保するとともに、町全体で節水意識を高めていくことが求められています。
- 本町では、適正な水量・水圧で給水が行えるよう、老朽化した施設や配水管の更新を定期的に行なっていますが、今後も安全・安心な水を安定供給するため、施設・設備の計画的かつ効率的な管理が必要です。
- 下水道に求められる役割は、快適で衛生的な生活環境の向上だけでなく、河川水質の保全や浸水対策など多岐にわたります。本町の公共下水道は、平成 26 年度現在の下水道普及率が 97.8%、水洗化率が 94.8%と着実に整備が進んでおり、今後は、汚水管渠の健全な維持管理を実施するとともに、雨水管渠及び調整池の適切な管理を行い、近年の異常気象に備える必要があります。
- 近年、増加している局地的な豪雨等により、家屋への浸水や道路冠水など町民生活への被害リスクが増大しています。町民の生命や財産を守るため、道路側溝や河川の整備等により浸水対策に取り組むことが必要です。

▶ 指標

区分	指標名	単位	現状値 (H27)	目標値 (H32)
実感指標	いつでも安心して水を利用できると思う町民の割合	%	56.1	
客観指標	有収率 ^{※1}	%	93.7	95.0

▶ 推進施策の展開

施策名	施策の概要
①上水道経営の基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> ●水資源の確保と水質管理の徹底、水道施設や配水管等の適切な管理を行うとともに、経営基盤の強化を図ります。 ●町民や事業所等への広報活動により、節水意識の啓発を進めます。
②下水道経営の基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> ●ライフサイクルコスト^{※2}最小化の観点を踏まえ、耐震化等の機能向上も考慮した長寿命化計画を策定し、計画的な改築に取り組み、経営基盤の強化を図ります。
③浸水対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●局地的な豪雨による浸水被害等を防ぐため、道路側溝の浚せつ等の適切な維持管理及び整備を進めます。 ●河川の浚せつや災害に備えた応急修繕資材の確保等、適正な維持管理に努めます。

関連する計画：粕屋町多々良川流域関連公共下水道事業計画、粕屋町汚染処理構想

主要な協働の展開

「水の日（8月1日）」「水の週間（8月1～7日）」を、水の大切さを考える機会として浸透させます。

町民

- 水資源を汚さず、大切に使うよう心がける

行政

- 「水の日」「水の週間」を周知する

※1 有収率：供給した配水量に対して料金徴収の対象となった水量の割合のこと

※2 ライフサイクルコスト：構造物の計画、設計から建設、維持・管理、解体撤去、廃棄に至る費用のこと

基本目標2 都市と自然が調和し、快適に暮らせる活力あるまち

3. 自然にやさしく住みよい環境のまちづくり

(1) 次世代に継承する自然環境の保全

基本施策

本町の恵まれた自然環境と町民がふれあう機会を確保するとともに、次世代に継承するため、自然環境の保全活動を推進し、緑と水辺に囲まれた自然豊かな環境を守ります。


また、生活環境の向上に関する主体的な取組を促進します。

▶ 現状と課題

- 近年の経済性や利便性を重視した都市づくりは、さまざまな開発行為に伴い、かけがえのない自然環境に大きな負荷をかけてきました。そうした中、地球規模での環境問題への取組が重要視されるようになり、豊かな自然を守りつつ、都市と共生する持続可能な社会の実現が求められています。
- 町内には、筑前三大大池^{※1}のひとつである駕輿丁池をはじめとする大小のため池が点在し、東西に流れる多々良川と須恵川が肥沃な平野を形成しています。こうした豊かな自然環境を守り、次世代の子どもたちへ貴重な財産として継承するため、町民と一体となった取組が必要となっています。
- 本町では、地域の環境美化活動の支援、公害の防止・環境マナーに対する啓発等の取組を行っています。今後も引き続き、良好な生活環境の向上をめざし、町民一人ひとりが環境保全を考え、地域一体となった取組が必要となります。

※1 筑前三大大池：「一に牟田池(福津市)、二に白水池(春日市)、三に粕屋の駕輿丁池(粕屋町)」と唄われた筑前国内の大池のこと

▶ 指 標

区分	指標名	単位	現状値 (H27)	目標値 (H32)
実感指標	自然を大切にすることを心がけている町民の割合	%	79.5	
客観指標	環境美化活動の参加者数	人/年	10,837	11,500

▶ 推進施策の展開

施策名	施策の概要
①自然環境の保全と継承	<ul style="list-style-type: none"> ●自然環境の保全のため、人工林の間伐の推進、住宅地周辺の森林の整備等に努めます。 ●自然環境の保全のため、土砂災害や崩落等の災害を未然に防ぐなど、その地域の特性に応じた取組を進めます。 ●次世代を担う子どもたちが自然の大切さや豊かさを実感できるように、自然とのふれあいの機会づくりに取り組みます。
②生活環境の向上	<ul style="list-style-type: none"> ●ボランティア、地域活動団体等を中心とした環境美化活動を支援します。 ●大気汚染、騒音、悪臭等の公害防止に向けた取組を進めます。 ●不法投棄、ペット等のフン害に関する啓発を行い、環境マナーの向上を図ります。

主要な協働の展開

次世代に継承するため、町の自然環境を大切にするとともに、良好な生活環境づくりを進めます。

町民・事業所等

- 日頃から自然環境を汚染しないように心がける
- 地域の環境美化活動に積極的に参加する

行 政

- 自然環境汚染の未然防止に取り組む
- 環境美化活動の取組を支援する

基本目標2 都市と自然が調和し、快適に暮らせる活力あるまち

3. 自然にやさしく住みよい環境のまちづくり

(2) 環境負荷の少ない循環型社会の創造


基本施策

日々の生活や事業活動において省エネルギーに向けた取組や、限られた資源を大切に使う3Rの取組が浸透するよう、町民一人ひとりの環境問題への関心を高めるとともに、町民や事業所の自主的な取組を促進します。

▶ 現状と課題

- 近年、わが国では環境問題への関心が高まる中、地球温暖化による気候変動、資源やエネルギーの枯渇、地域固有の生態系のかく乱、越境大気汚染などの国境をこえた環境問題など、より深刻化した課題や新たな課題に直面しています。
- 大量生産・大量消費・大量廃棄という社会構造を見直し、リデュース（発生抑制）・リユース（再使用）・リサイクル（再資源化）の3R（スリーアール）を推進し、できる限り資源の消費を減らして再活用を図る循環型社会の実現が求められています。
- 県では「福岡県環境総合ビジョン」に基づき、地域レベルの自主的な取組から広域的な取組まで、県内市町村や事業所、県民が一体となった取組を進めています。
- 本町では、人口の増加に伴い、ごみの総排出量や処理量の増加が見込まれますが、今後ごみの減量に向けて町民一人ひとりの環境意識を高め、古紙類の回収活動等、より身近で自主的な取組を促進していく必要があります。

▶ 指 標

区分	指標名	単位	現状値 (H27)	目標値 (H32)
実感指標	リサイクルを心がけている町民の割合	%	69.9	
客観指標	一日一人当たりのごみ排出量	g/日	726	700

▶ 推進施策の展開

施策名	施策の概要
①低炭素社会の形成	●町民や事業所への啓発等を通して、地球温暖化対策や省資源・省エネルギーに向けた自主的な取組を促進します。
②循環型社会の形成	●ごみや廃棄物の分別や減量を進めるため、3Rを普及し、町民や事業所への意識啓発を図ります。 ●ごみや廃棄物の適正で効率的な処理体制を整備します。

主要な協働の展開

町民や地域、事業所などそれぞれの日常生活の中で、環境にやさしい取組を進めます。

町民・事業所等

- マイバックを持参するなど、身近なリサイクルに取り組む
- エアコン設定温度を調節するなど、環境に配慮する

行 政

- 省資源・省エネルギーの啓発のため、効果的な広報を行う
- 環境に配慮した積極的な取組を支援する

基本目標2 都市と自然が調和し、快適に暮らせる活力あるまち

4. 地域個性を活かした活力ある産業のまちづくり

(1) いのちを守り育む食と農の創造

基本施策

効率的で安定した農業経営の確立をめざし、農地の有効活用や担い手の確保など、農産物の安定供給に向けた支援を進めます。


また、町民の農業への理解を深めるとともに、「食」の大切さを認識するよう、地産地消を推進する取組を進めます。

▶ 現状と課題

- 農地は食料生産の役割を持つだけでなく、自然環境の保全や減災、美しい風景の形成など多面的な機能を持っています。そのため、優良な農地を次世代に引き継ぎ、町の財産として保全していく必要があります。
- 本町では、農業従事者の高齢化、後継者不足などの課題が生じており、認定農業者などの担い手の育成が必要となっています。農地の有効利用や農業経営の効率化を進めるため、農業振興における改革のひとつとして、集落営農^{※1}の組織化を推進し、農地利用の集積を図ることが必要です。
- 農産物については、鮮度や安全性などに対する消費者ニーズが高まっています。安全・安心な農産物の生産促進に向けた活動を支援するとともに、地産地消を進め、生産者や流通事業所等との連携を深めていくことが重要となっています。
- 近年、肥満や生活習慣病の増加、伝統的な食文化の危機、食の安全等、国民の「食」への関心が高まっていることから、今後も地域における「食」を支える農業を守るための取組が求められています。

※1 集落営農：集落を単位として、共同で農機具を所有することや農作業を行うなど、生産工程の全部または一部について共同で取り組むこと

▶ 指標

区分	指標名	単位	現状値 (H27)	目標値 (H32)
実感指標	できるだけ地元で採れた食材を利用している町民の割合	%	37.3	
客観指標	農産物直販施設の売上高	千円/ 年	145,806	150,000
	学校給食における地場農産物の使用量	kg/ 年	3,040	6,000

▶ 推進施策の展開

施策名	施策の概要
①農業基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> ● 優良な農地の確保と保全のため、農地治水に関する整備及び維持管理を行います。 ● 認定農業者の確保に努めるなど、農業の担い手育成を行うとともに、集落営農の組織化を進めます。
②農産物生産の促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 町内の農産物等の地域資源を活用した6次産業化やブランド化を推進します。 ● 飼料用米・麦・大豆など戦略作物の転換を進め、需要に応じた生産の促進を図ります。
③地産地消の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 農産物直販施設の維持管理を行い、地域消費者に地元農産物やその加工品等の提供を図ります。 ● 生産者の顔が見える安全・安心な環境づくりを進めるため、生産者や流通事業所等との連携強化を図ります。 ● 学校給食や保育所給食における地元農産物の利用等を通して、地産地消を推進します。 ● 地元で生産された安全で新鮮な農産物を通して、地域の農業や食の大切さへの関心や理解を深めるために、農業にふれあう機会づくりに取り組みます。

関連する計画：粕屋町農業振興地域整備計画

主要な協働の展開

地元で採れた新鮮な農産物の良さを理解してもらうために、地元農産物の周知を図り、地産地消を進めます。

町民・事業所等

- 地元農産物への関心や理解を深める

行政

- 地元農産物の周知や販路拡大を支援する

基本目標2 都市と自然が調和し、快適に暮らせる活力あるまち

4. 地域個性を活かした活力ある産業のまちづくり

(2) 地域に活力をもたらす商工業の振興

基本施策

地域資源を活かした活力あるまちづくりを進めるため、商工会との連携を図り、中小企業・小規模企業者等への融資や支援に取り組みます。


また、地域との協働を進め、コミュニティビジネス^{※1}の創出など創業支援に取り組み、新たな雇用の確保や魅力ある商工業の振興を進めます。

▶ 現状と課題

- 近年、郊外型大型小売店舗やコンビニエンスストアの増加、インターネット通信販売の活用など、町民の買い物のあり方が変化しています。一方で、日頃の買い物に不便や不安を感じている高齢者など、買物弱者の問題が顕在化しています。
- 地域の人材や資源等を活用することにより、新たな雇用やコミュニティの活性化に寄与するコミュニティビジネスが、全国的な広がりをみせています。
- 町の中心地域の商業地は、一定のにぎわいを維持しているものの、町全体としては、規模の小さな企業が多いため、経営基盤が弱く、後継者不足も問題となっています。
- 本町では、これまでも商工会と連携して地域振興事業を実施してきました。また、近隣4町の広域（新宮町・篠栗町・久山町・粕屋町）による創業支援事業計画に基づき、地域一体となった創業支援体制の整備に取り組んでいます。今後も、商工会との連携を含めた広域的な連携により、地域の需要・雇用の促進が求められています。

※1 コミュニティビジネス：地域が抱える課題や地域資源を活かしながら、ビジネス的な手法によって解決する事業のこと

▶ 指 標

区分	指標名	単位	現状値 (H27)	目標値 (H32)
実感指標	地域の商工業が活性化している と思う町民の割合	%	16.7	
客観指標	創業塾・創業セミナーの参加者 数	人/年	—	25

▶ 推進施策の展開

施策名	施策の概要
①商工業の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ●町内商工業の振興を図るため、商工会及び中小企業・小規模企業者等に対する支援を実施します。 ●町民ニーズと町内の企業（店舗・商店）とのマッチングを図るなど、国及び県と連携しながら商工業の活性化に取り組みます。
②新たな産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ●創業や経営支援に関する情報を共有し、地域の特性を活かしたビジネスや起業を誘導します。 ●創業支援事業計画に基づき、創業者、創業希望者に対する支援を実施します。 ●企業（店舗・商店）、商工会、町民、学校等の連携により、多様な地域資源を活用した商品開発や既存商品の魅力向上をめざした取組を進めるとともに、効果的な情報発信に努めます。

関連する計画： 創業支援事業計画

主要な協働の展開

商工業の活性化を図るために、店舗や商店は地域に密着したサービスを行います。

町民・事業所等

- できる限り町内で買い物する
- 地元の企業（店舗・商店）と協力し、地域の行事を行う

行 政

- 商工業の活性化に向けた情報発信等の支援を行う
- 新たな起業家の創業支援を行う

基本目標3 誰もが安心して幸せに暮らせるやすらぎのまち

1. 誰もが健康で暮らせるまちづくり

(1) 健やかでいきいき暮らす健康づくりの推進

基本施策


町民一人ひとりが普段の生活の中で、健康への意識を高め、健康づくりを家庭や地域でサポートし合うことができるように支援します。

また、感染症に対して危機管理体制を確立するとともに、地域医療体制の強化を図ります。

▶ 現状と課題

- 生涯を通じて心豊かに暮らすためには、心身ともに健康であることが最も重要な要素といえます。町民一人ひとりが自らの健康に関心を持つとともに、家庭や地域の支え合いによって、個々の健康づくりがより一層促進されるよう、社会全体で支援する環境づくりが求められています。
- 近年、少子高齢化やライフスタイルが多様化する中で、生活習慣病が増加し、医療や介護を必要とする人が年々増加しています。そのため、町民一人ひとりが予防を重視し、健康づくりに励むことが求められます。
- 本町では、「粕屋町健康増進事業計画（健康かすや21）」に基づき、町民の健康課題やライフステージに応じた健康づくり活動を進めています。今後も計画に基づき、各種がん検診や特定健診の受診勧奨から食生活、運動、喫煙、こころの健康など幅広い分野での支援が必要です。
- 感染症のまん延予防については、国で推奨される定期予防接種や町独自の事業として高齢者肺炎球菌に対する助成を行っていますが、今後も適切な情報提供とさらなる周知が必要です。また、新たな感染症に対し、迅速で適切な情報提供や危機管理体制を確立する必要があります。
- 休日診療や平日夜間における第二次救急医療体制については、近隣市町や粕屋医師会との連携により整備されていますが、今後も町民の多様なニーズに対応できる医療体制の充実が求められています。

▶ 指 標

区分	指標名	単位	現状値 (H27)	目標値 (H32)
実感指標	運動や食事など自分の健康に気をつけている町民の割合	%	64.8	
客観指標	胃がん検診の受診率	%	20.7	35.0

▶ 推進施策の展開

施策名	施策の概要
① 予防を重視した健康づくりの支援	<ul style="list-style-type: none"> ● がん検診や特定健診の受診を促進し、町民が自ら体の状態を正確に把握し、適切に体調管理できるように支援します。 ● 町民や地域団体とともに健康づくりに関する意識啓発を図り、地域ごとの健康課題に応じた具体的な活動を展開します。 ● 健康づくりの拠点として、町民が利用しやすいよう健康センターの機能強化を図ります。
② 感染症対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 感染症予防の意識啓発に努めるとともに対象者への適切な情報提供を行い、感染症予防の周知を図ります。 ● 町が実施している任意予防接種について、広報などを活用し啓発に努めます。 ● 新型インフルエンザ等新たな感染症の発生に備え、危機管理体制を確立し迅速な対応を図ります。
③ 地域医療体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 医師会と連携し、休日診療や救急医療体制を強化し、町民の生命と健康を守るための医療体制の確保に努めます。 ● 日頃から「かかりつけ医」を持つことを啓発し、医療や福祉、介護との連携強化を図ります。

関連する計画：粕屋町健康増進事業計画（健康かすや21）

粕屋町国民健康保険第2期特定健康診査等実施計画

新型インフルエンザ等対策行動計画

主要な協働の展開

生涯を通じて健康で過ごせるよう、各年代に応じた地域ぐるみの健康づくり活動を進めます。

町 民

- 生活習慣病予防についての正しい知識を持ち、定期的に健康診断を受診する

行 政

- 広報やホームページ、町行事などを活用し、生活習慣病の予防や健康診断の必要性を周知する

基本目標3 誰もが安心して幸せに暮らせるやすらぎのまち

2. 子育て世代が明るく暮らせるまちづくり

(1) 安心して子育てできる環境づくりの推進

基本施策


すべての子どもが健やかに育ち、保護者が子育てに喜びを感じることができるよう、質の高い就学前の教育・保育を提供するとともに、さまざまな子育て支援の充実を図ります。

特に、子どもの遊び場や子育てに関する相談の場の確保、親子・子ども同士・子育て家庭と地域の交流機会の充実など、社会全体で子どもと子育て家庭を支援する環境づくりを進めます。

▶ 現状と課題

- わが国では急速な少子化が続いており、同時に核家族化や高齢化の進行等、地域社会の変容により子どもと子育て家庭を取り巻く環境は大きく変化しています。子ども・子育て支援法では、子育ての第一義的責任は保護者にあることを基本的な考え方としています。子育て世代が楽しみながら心豊かに子育てができるよう支援していくことが求められています。
- 子どもが健やかに育つためには、家庭や保育所、幼稚園、学校だけでなく、地域の多様な人々とのふれあいや、地域における見守りが欠かせません。家庭や保育所、幼稚園、学校、地域等が連携し、社会全体で子育てをする環境づくりが必要です。
- 本町では、育児の相互援助活動を行うファミリー・サポートや地域の公民館等で開催する親子サロン等の子育て支援事業を行っていますが、保育所や幼稚園を利用していない子どもへの支援や、子どもが安心して遊べる場所の確保に対する要望は依然高い状況です。今後、(仮称)こども館等を活用し、妊娠期から子どもが18歳になるまで、切れ目のない包括的な子育て支援を行うなど、子育て世代が安心して住み続けることできる施策を展開する必要があります。
- 全国的に少子化が進行している一方、本町では子どもや子育て世代が増加し続けており、出生率は県下1位となっています。そうした中、保育ニーズが増大しており、保育所の新規開設等により定員増を図ってきましたが、待機児童の解消には至っていません。今後、待機児童の解消に向けた環境整備はもちろんのこと、より質の高い就学前の教育・保育の提供体制を確保することが必要です。

▶ 指 標

区分	指標名	単位	現状値 (H27)	目標値 (H32)
実感指標	子育て環境が整っていると思う町民の割合	%	34.5	
客観指標	ファミリー・サポート事業の全会員数に対するまかせて会員数の割合	%	30.7	33.2
	地域の公民館等における親子サロンの開設数	か所	10	15

▶ 推進施策の展開

施策名	施策の概要
①安心して子育てできる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ●子ども・子育て支援新制度に基づき、身近な地域におけるきめ細かな子育て支援サービスを充実します。 ●就学前の教育・保育の一体的な提供をめざし、町内の認定こども園の状況等を踏まえた環境づくりを進めます。 ●保育士・幼稚園教諭や学童保育指導員の資質向上や、保育所・幼稚園・小学校等の連携を強化するなど、就学前から就学後まで、総合的に教育・保育の質の向上を図ります。
②子育て支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●(仮称) こども館における子育てに関する情報発信や相談の場を充実させるとともに、地域の公民館や公園等も活用し、子どもの遊び場確保や、親子・子ども同士・子育て家庭と地域住民の交流など、子育て支援拠点の機能強化を図ります。 ●妊娠期から子どもが18歳になるまで、切れ目のない包括的な子育て支援の充実を図ります。 ●子育てボランティアの育成や交流支援等を通して、公民館での子育て支援の強化など、地域における子育て支援体制の充実を図ります。 ●保健師や子育てアドバイザー等による相談体制を充実するとともに、児童虐待の早期発見・早期対応を図るため、関係機関との連携を強化します。

関連する計画： 粕屋町子ども・子育て支援事業計画

主要な協働の展開

子どもや子育て家庭が身近な地域で見守られながら、楽しく子育てできる地域づくりを進めます。

町 民

- 公民館等での子育てボランティアに参加する
- 親子や親同士の交流の場に参加する

行 政

- 子育てボランティア増加に向けて働きかける
- 親子や親同士の交流の場を提供する

基本目標3 誰もが安心して幸せに暮らせるやすらぎのまち

2. 子育て世代が明るく暮らせるまちづくり

(2) 子どもの健やかな成長を支える支援の充実

基本施策


子どもと保護者の心身の健康づくりを支援するため、さまざまな母子保健に関する取組を充実させるとともに、多様な機会を活かした相談支援体制を強化します。特に、子どもの発育・発達に不安を持つ保護者が多いことから、相談支援や早期療育体制の充実を図ります。

また、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、各種支援を実施します。

▶ 現状と課題

- 子どもの健康づくりは、生涯にわたり健康な生活を送るための基盤として、子ども自身や保護者にとって重要なものです。心身の健やかな成長のため、妊娠・出産期から乳幼児期、就学後に至るまでの継続的な支援が必要です。
- 本町では、妊娠期から子育て期までの総合的な支援として、妊婦健診や乳幼児健診、妊娠期からの子育てに関する各種教室・相談、出産後の家庭訪問や発育や発達に関する相談事業などに取り組んでいます。また、子育て世代の悩みは多様化しており、育児不安や育児支援のニーズが増える中、さらなる切れ目のない支援が求められています。
- 発達（身体・精神）に遅れがみられる子どもに対し、乳幼児の段階から一人ひとりの発達状況や、保護者のニーズ・心理状態等に応じた継続的な支援が求められています。
- 子ども・子育て支援の観点から、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備することが求められています。今後も引き続き、各種手当や医療費助成により、子どもの健康の保持、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る必要があります。

▶ 指標

区分	指標名	単位	現状値 (H27)	目標値 (H32)
実感指標	妊娠・出産期における支援が充実していると思う市民の割合	%	19.5	
客観指標	2歳児歯科健診受診率	%	93.3	100

▶ 推進施策の展開

施策名	施策の概要
①妊娠期からの切れ目のない支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●安心して出産や子育てができるように、出産後の家庭訪問、乳幼児健診や各種教室・相談等を通して、子どもの健康づくりを支援するとともに、妊娠期から出産・子育て期に至るまで、切れ目のない支援を実施します。 ●発達に遅れがみられる子どもについて、早期療育による発達支援及び保護者への理解促進を図るとともに、巡回相談により、保育所や幼稚園等の集団場面への支援も実施します。
②子育て家庭への経済的支援	<ul style="list-style-type: none"> ●子育て家庭に対する経済的な負担の軽減を図るため、各種手当の支給、医療費助成等を実施し、さらに安心して子育てできるように、子どもが病気やケガ等をした場合の医療費助成の対象年齢範囲の拡大を図ります。

関連する計画：粕屋町子ども・子育て支援事業計画

主要な協働の展開

出産や子育てに対する不安や心配事が募ることのないよう、保護者と地域、関係機関とのつながりを強めます。

町 民

- 妊婦健診や乳幼児健診等を必ず受診する
- 妊娠・出産や子育て、子どもの発達に不安や心配事がある保護者は、教室や相談機関を利用する

行 政

- 乳幼児健診等の確実な周知、受診しやすい体制づくりを行う
- 各種教室や相談機能をわかりやすく周知し、子どもに関わる関係機関との連携強化により、早期支援につなげる

基本目標3 誰もが安心して幸せに暮らせるやすらぎのまち

3. 高齢者が元気に暮らせるまちづくり

(1) 元気高齢者の活躍を促す環境づくりの推進


基本施策

高齢者一人ひとりが知識や経験を活かし、いきいきと暮らすことができるよう、関係機関や地域活動団体と連携し、高齢者の社会参加や生きがいづくり、多様な活動の場づくりを推進します。また、元気な高齢者が担い手としてボランティア活動や介護予防活動等に貢献できるよう、互いに「支え・支えられる」仕組みづくりを推進します。

▶ 現状と課題

- 近年、急速な高齢化に伴い、わが国の高齢化率は平成 37 年には 30%をこえることが予測されています。本町の高齢化率は、平成 27 年 4 月 1 日現在で 16.7%と、県の 25.0%や全国の 26.4%と比較すると低い状況ではありますが、今後、高齢化は進行していくことが見込まれます。
- わが国は、すべての国民がともに支え合い、健康で幸せに暮らせる社会をめざしています。高齢者も生きがいを持ち、誰もが自立した生活を送れるように、「健康寿命」を伸ばすことが重要です。
- 高齢者の社会参加は、生きがいづくりだけでなく、介護予防や閉じこもり防止にも効果的です。高齢者がいきいきと暮らせるよう、一人ひとりの経験や能力、価値観やライフスタイル等に応じ、地域貢献や就労ができる多様な機会づくりが求められています。
- 超高齢社会においては、高齢者は支えられるだけではなく、支える側として、担い手の役割も期待されています。元気で活力ある高齢者が担い手となり、ボランティアや地域の見守り、支え合い活動に積極的に取り組める仕組みづくりが必要です。
- 本町では、身近な地域の高齢者の交流の場及び介護予防として「ゆうゆうサロン」を実施しています。このサロンは、町民主体の介護予防のサービスであり、各公民館でボランティアが活躍しています。今後、サロン開催地区の増加に伴い、支援するボランティアの育成が求められています。

▶ 指標

区分	指標名	単位	現状値 (H27)	目標値 (H32)
実感指標	元気な高齢者が活躍する場があると思う町民の割合	%	25.7	
客観指標	ゆうゆうサロン参加高齢者数	人/年	16,087	19,400
	ゆうゆうサロンボランティア登録者数	人/年	237	260

▶ 推進施策の展開

施策名	施策の概要
①高齢者の活躍・地域貢献の支援	<ul style="list-style-type: none"> ●健康寿命の延伸につながるように、高齢者が役割を持てる地域づくりを支援します。 ●老人クラブの活動支援やシルバー人材センターの就業支援等を通して、高齢者の社会参加や生きがいづくりを支援します。 ●老人クラブ等の地域活動団体への支援を通して、地域の子どもたちとの世代間交流を推進します。 ●公民館等を活用し、高齢者の交流や健康づくりに努めます。 ●元気な高齢者が支える側として活動できるように、住民主体のサービスの構築を進めます。

関連する計画：粕屋町高齢者福祉計画、粕屋町介護保険事業計画

主要な協働の展開

高齢者の知識や経験、能力をまちづくり活動に活かしながら、楽しく仲間づくりや支え合うことができる地域づくりを進めます。

町民・事業所等

- 公民館等を活用し、仲間づくりや高齢者が集う機会をつくる
- 高齢者の社会参加の場を提供する

行政

- ゆうゆうサロンをはじめとした高齢者の交流や健康づくりを支援する
- 高齢者が活躍できる機会をつくる

基本目標3 誰もが安心して幸せに暮らせるやすらぎのまち

3. 高齢者が元気に暮らせるまちづくり

(2) 住み慣れた地域での生活を支える支援の充実

基本施策


高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、ニーズに応じた高齢者支援サービスを提供するとともに、医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築を推進します。

また、日常における活動機会を増やし、社会参加を促すことで介護予防を促進し、誰もが参加できる住民主体の介護予防活動を推進します。

▶ 現状と課題

- わが国の団塊の世代が75歳を迎える平成37年に向けて、本町においても高齢化が進み、一人暮らしや認知症の人など支援を必要とする高齢者が増加することが予測されます。そうした中、誰もが住み慣れた家庭や地域において、尊厳を持っていきいきと暮らせるよう、地域包括ケアシステムの構築が必要とされています。
- 平成27年4月の介護保険制度の改正では、地域包括ケアシステムの構築に向けて、予防給付の見直しと地域支援事業の充実が図られることとなりました。新しい介護予防・日常生活支援総合事業では、介護保険サービス事業所だけでなく、NPOや民間事業所、ボランティア等の多様な担い手が参画できるようになることから、サービスの提供・利用を通して、高齢者を取り巻く地域のネットワークが構築されることが期待されています。
- 本町では、これまで高齢者の身体機能にあわせた状態別の介護予防教室が主体でした。今後は、すべての高齢者が自分らしく、生きがいを持ち、可能な限り介護を必要とすることなく、活発な毎日を過ごすことができるよう、町民主体の生活支援のサポーターなどを育成し、新しい介護予防の仕組みづくりを早期に構築することが求められています。
- 本町においても認知機能の低下がみられる高齢者が増加することが予測されるため、認知症に関する知識を広く町民へ普及することで、認知症高齢者に対する理解者が増え、地域での見守りが円滑にできることが期待されています。

▶ 指標

区分	指標名	単位	現状値 (H27)	目標値 (H32)
実感指標	高齢者に対する支援が充実していると思う市民の割合	%	18.5	
客観指標	介護予防サポーター数	人	23	150
	介護認定率	%	14.6	15.1

▶ 推進施策の展開

施策名	施策の概要
①高齢者支援サービスの充実	●介護の有無に関わらず利用できる高齢者在宅福祉サービスを継続的に実施します。
②地域包括ケアシステムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ●地域包括ケアシステム構築に向けて、中核となる地域包括支援センターの機能を強化するとともに、地域課題の把握・解決に向けた仕組みづくりを推進します。 ●高齢者が必要な医療や介護を受けながら地域で暮らすことができるよう、在宅医療と介護の連携を図ります。 ●高齢者一人ひとりの状況に応じた住まいで、自分らしく安心して生活できるよう、多様なサービスの充実を図ります。 ●高齢者や家族をはじめ、地域住民の認知症に対する理解を促進するとともに、介護や医療の専門職の連携により、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築します。 ●認知症の人が地域での生活を継続できるよう、地域住民や事業所等による見守り体制の充実を図ります。
③介護予防の充実	●高齢者が可能な限り要介護状態や認知症にならず元気に暮らすことができるよう、高齢者の状態に応じた適切な介護予防を推進するとともに、多様な主体が参画できる支援体制を構築します。

関連する計画： 粕屋町高齢者福祉計画、粕屋町介護保険事業計画

主要な協働の展開

支援の必要な高齢者が公的サービスとあわせて、地域住民、ボランティア等の支援を受けながら安心して暮らせる地域づくりを進めます。

町民・事業所等

<ul style="list-style-type: none"> ●支援を必要とする高齢者に、地域住民やボランティア、NPOによる日常生活上の支援を行う ●可能な限り介護を必要としない生活を送れるように意識する

行政

<ul style="list-style-type: none"> ●公的サービスと住民やボランティア等との連携の仕組みをつくる ●多様な介護予防事業を展開する

基本目標3 誰もが安心して幸せに暮らせるやすらぎのまち

4. 障がい者がともに暮らせるまちづくり

(1) 生きがいを感じ社会参加を促す環境づくりの推進

基本施策


障がい者が生きがいを持ち自立して暮らせるよう、相談支援や就労支援等、関係機関と連携して総合的な支援体制づくりを推進します。

また、障がい者の主体的かつ積極的な社会参加を促すため、地域や事業所等との協働により合理的な配慮を推進するとともに、スポーツ・レクリエーション活動や文化活動等への参加を支援します。

▶ 現状と課題

- わが国では、「障害者自立支援法」から「障害者総合支援法」への改正や、「障害者虐待防止法」「障害者差別解消法」の成立などの法整備を経て、平成26年に「障害者権利条約」が批准されました。
- 「障害者差別解消法」では、障害を理由とする差別等の権利侵害行為の禁止とともに、障がい者が日常生活や社会生活を送るうえでの社会的障壁を取り除くための必要な配慮や調整（合理的配慮）を行わなければならないことが規定されました。
- 本町では、障がい者(児)に関わる事業所・組織を対象に行ったアンケート調査において、障がい者の雇用促進に関するニーズがみられました。今後、障がい者の雇用や就労等、さまざまな課題について、近隣市町や事業所等との連携により対応していく体制づくりが必要です。
- 本町では、障がい者が生活しやすいよう公共施設や道路環境等のバリアフリー化を進めるとともに、町民との協働によりバリアフリーマップの作成等に取り組んできました。今後も引き続き、障がい者が快適に生活できるよう総合的な支援が必要です。
- 障がい者のスポーツ・レクリエーション活動や文化・生涯学習活動への参加者数は年々増加しており、これらの活動に対する障がい者のニーズは高いことから、今後も情報提供の充実と活動機会の確保が求められています。

▶ 指 標

区分	指標名	単位	現状値 (H27)	目標値 (H32)
実感指標	障がい者が地域や社会の中でともに暮らしていると思う市民の割合	%	14.9	
客観指標	地域活動支援センターの利用者数	人/年	4,508	5,100

▶ 推進施策の展開

施策名	施策の概要
①就労・社会参加の支援	<ul style="list-style-type: none"> ●障がい者が地域で自立した生活を送ることができるよう、各種就労支援とともに、障がい者雇用を促進します。 ●糟屋中南部障害者（児）自立支援協議会等において、情報を共有し、地域課題の解決に向けた取組を実施します。 ●障がい者が生活しやすいよう、地域住民や事業所等と連携し、生活環境の整備や移動手段等の充実を図ります。 ●障害の有無や種類に関わらず、気軽にスポーツ・レクリエーション活動や文化活動等、社会参加の機会を持てるよう支援します。

関連する計画： 第4期粕屋町障害者計画・障害福祉計画

主要な協働の展開

障がい者も生きがいを感じ社会の一員として暮らしていけるよう、地域でのつながりを広げ、支え合う地域づくりを進めます。

町民・事業所等

- 障害を持つ人への理解を深める
- 障がい者の就労の場、交流の場を増やす

行政

- 障がい者が社会参加できるよう支援する

基本目標3 誰もが安心して暮らせるやすらぎのまち

4. 障がい者がともに暮らせるまちづくり

(2) 地域で安心して暮らせる環境づくりの推進

基本施策


障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できるように、情報提供や相談支援の充実を図ります。

障がい者一人ひとりの障害の状況やニーズに応じた適切な保健、医療、福祉サービスの提供に努めるとともに、経済的負担を軽減するため、各種支援を実施します。

▶ 現状と課題

- 障害の種類や程度、年齢などによって、障がい者が抱える悩みや相談は異なります。家族や友人等がいる地域で安心して暮らし続けていくためには、障がい者が気軽に相談でき、円滑に情報を入手・利用できる環境づくりが必要です。
- 障がい者本人や介護者である保護者の高齢化に伴い、保護者が亡くなった後など将来の生活についての不安が増大していることから、障がい者が安心して生活することができるサービス基盤の充実が求められています。
- 障がい者が地域で安心して生活するためには、家族だけでは負担が大きいことから、保健、医療、福祉サービス等の多方面にわたる生活基盤の充実が求められています。
- 障がい者それぞれの心身の状況、サービス利用の意向、家族の状況等を踏まえたサービス等利用計画の作成が必須となっており、本町においても、サービスを利用する障がい者に対するケアプランの作成と適切な支援を行う必要があります。
- 本町では、障がい者の家庭に対し、医療費助成等による経済的支援を行っているものの、将来の生活に対する不安は大きいことから、引き続き、経済的負担の軽減を図る必要があります。

▶ 指標

区分	指標名	単位	現状値 (H27)	目標値 (H32)
実感指標	障がい者に対する支援が充実していると思う町民の割合	%	11.1	
客観指標	障がい者（児）のサービス利用者数	人/年	4,570	8,000

▶ 推進施策の展開

施策名	施策の概要
①相談体制と生活支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●各種相談窓口及び障がい者相談員の周知を図るとともに、民生委員・児童委員等と連携し、気軽な相談や障がい者への声かけができる地域づくりに努めます。 ●障がい者が情報提供機能を支障なく利用できるよう配慮するとともに、日常生活に不可欠な情報やコミュニケーションに関する支援を行います。 ●地域の保健・医療・福祉事業従事者の連携により、障がい者一人ひとりの状況に応じた適切な支援体制を構築します。 ●サービス等利用計画の円滑な作成に向けた体制を整備するとともに、障がい者のニーズに応じた福祉サービスを提供します。
②障がい者の家庭への経済的支援	<ul style="list-style-type: none"> ●障がい者の家庭に対し、各種補助の支給、医療費助成等による経済的支援を行います。

関連する計画： 第4期粕屋町障害者計画・障害福祉計画

主要な協働の展開

障がい者も地域で安心して暮らせるよう、心配事や困ったことなどを気軽に相談でき、適切な支援につなげることができる地域づくりを進めます。

町民・事業所等

- 地域住民と民生委員・児童委員等が連携し、相談や声かけを行う

行政

- 民生委員・児童委員等との連携を強め、適切な支援につなげる

基本目標3 誰もが安心して幸せに暮らせるやすらぎのまち

5. 誰もが心豊かに暮らせるまちづくり

(1) 人権と平和を尊重し合う地域社会の確立

基本施策


一人ひとりが互いに認め合い、個性と能力を十分に発揮できるまちの実現をめざし、町民の人権意識の向上を図るとともに、男女共同参画社会の実現に向けた取組を推進します。

また、恒久平和の理念を根付かせ、次世代に継承していくため継続的な啓発活動に取り組みます。

▶ 現状と課題

- 町民一人ひとりが輝くまちを実現するためには、地域や学校、職場など身近な生活環境において人権が尊重され、町民がお互いに協調し合い、個性や能力、可能性を十分に発揮できる差別のないまちづくりが求められます。
- 本町では、街頭啓発、人権を尊重する町民のつどい、人権講演会・研修会の開催、人権啓発冊子の全戸配布を行い、広く町民に人権意識の啓発を進めています。今後もすべての町民に対して継続的に啓発活動を行っていくとともに、研修等を通して身近な人権問題の解決に向けた力を養うことが求められます。
- 平成27年度を初年度とする「粕屋町男女共同参画計画」の策定により、すべての男女が互いの人権を尊重しながら、対等な構成員として個性と能力を発揮できる社会の実現をめざすための理念や道筋が示されました。性別による固定的な役割分担意識にとらわれることなく、一人ひとりが個性を活かし、家庭や地域社会等さまざまな分野で活躍することができる男女共同参画社会の実現が求められています。
- 戦争体験者の高齢化が進む中、本町では平和の尊さや戦争の悲惨さを次世代に伝えるため、粕屋町平和週間において、「原爆パネル展」の実施、リーフレットの配布等による啓発活動や長崎平和祈念式典等各種大会の参加促進を図っています。今後も「戦争の記憶」を風化させないよう、平和の尊さを継続的に呼びかけていく必要があります。

▶ 指標

区分	指標名	単位	現状値 (H27)	目標値 (H32)
実感指標	一人ひとりの人権が尊重されていると思う町民の割合	%	20.8	
客観指標	各種審議会の女性の参加率	%	26.8	40.0

▶ 推進施策の展開

施策名	施策の概要
①人権意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> ●街頭啓発や講演会、コンサート等による人権啓発の機会を充実させ、人権意識の向上を図ります。 ●地域での講座等を通して、身の回りにおける人権問題に対する学習機会の充実を図ります。
②男女共同参画社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ●「粕屋町男女共同参画計画」に基づき、町民、事業所、行政が連携して男女がともに参画できる環境づくりに取り組みます。 ●身近な地域における情報提供や講座・研修会の開催等を通して、男女共同参画社会の実現に向けた啓発活動を推進します。 ●配偶者等からの暴力等さまざまな問題を解決するため、相談窓口を設置し、相談・支援体制の充実を図ります。
③平和理念の普及	<ul style="list-style-type: none"> ●平和理念を次世代へ継承するため、原爆パネル展の開催等を通して、恒久平和について継続的な意識啓発を図ります。

関連する計画：粕屋町社会教育計画書、粕屋町男女共同参画計画
粕屋町社会人権教育・啓発推進計画書

主要な協働の展開

町民一人ひとりが人権意識を高く持ち、地域や学校、職場など身近な生活環境において多様性を認め合う、差別や偏見のない人権を尊重する地域づくりを進めます。

町民・事業所等

- 人権に関する学びの機会に参加する
- 差別や偏見をなくす力を養う

行政

- 地域や学校、職場などにおいて、人権に関する啓発や学びの機会づくりを行う

基本目標3 誰もが安心して幸せに暮らせるやすらぎのまち

5. 誰もが心豊かに暮らせるまちづくり

(2) ともに支え合う地域福祉の推進と社会保障制度の運営

基本施策


誰もが住み慣れた地域で心豊かに暮らせるよう、見守りや支え合い活動が積極的に行われる地域づくりを推進します。

また、生活困窮者等、支援を必要とする人が適切な支援を受けることができるよう、関係機関と連携した総合的な支援体制を構築するとともに、社会保障制度の健全な運営を行います。

▶ 現状と課題

- 近年、核家族化等に伴い地域のつながりの希薄化が進んでいます。そうした中、子育て・介護の負担増大、いじめ・不登校、虐待、うつ等、地域社会を取り巻く課題は複雑・多様化しています。こうした課題の中には、既存の制度やサービスでは対応がむずかしいものも少なくありません。そのため、身近な地域における見守りや支え合いの重要性が高まっているとともに、いざというときに必要な支援が受けられる仕組みづくりが求められています。
- わが国では急速に少子高齢化が進み、平成37年には、団塊の世代がすべて75歳以上となる超高齢社会を迎える中で、医療費や介護給付費など増え続ける社会保障費についての対策が必要な状況となっています。国においては、平成25年に成立した社会保障改革プログラム法により、社会保障制度改革の全体像、進め方が明示され、誰もが安心できる持続可能な社会保障制度の確立を図るため、医療保険制度や介護保険制度の各種改革が実施されています。
- 国民皆保険を支える重要な基盤である国民健康保険制度については、都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体として中心的な役割を担うようになるなど、制度創設以来の大きな改革が実施されることとなります。
- 本町においても、社会経済情勢の悪化による生活保護受給者の増加、医療費や介護給付費の増大など、社会保障制度は厳しい運営を余儀なくされています。今後もできる限り住み慣れた地域で安心して生活できるよう継続的・安定的な制度運営を図るため、平成30年度から開始される国民健康保険制度の広域化などの制度の改革に合わせた対応を図る必要があります。

▶ 指 標

区分	指標名	単位	現状値 (H27)	目標値 (H32)
実感指標	困ったときの福祉相談窓口を知っている町民の割合	%	31.1	
客観指標	国民健康保険税収納率（現年度分）	%	89.93	92.00

▶ 推進施策の展開

施策名	施策の概要
①地域福祉活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●社会福祉協議会等の関係機関と連携し、ボランティアを養成するとともに、地域福祉活動の支援を行います。 ●小・中学校における福祉教育や地域行事等を通して、町民の福祉意識の向上を図ります。
②暮らしを守る支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●個別分野では対応がむずかしい福祉課題に対応する総合相談を充実させるとともに、関係機関の連携を強化します。 ●生活保護に至る前の生活困窮者の把握に努め、関係機関との連携による相談支援・自立支援を行います。 ●生活保護受給者に対する助言・指導・支援に努め、早期の自立促進を図ります。 ●町営住宅の築年数に対応した適切な維持管理を計画的に実施し、安全・安心に暮らせる住環境の確保に努めます。
③社会保障制度の健全な運営	<ul style="list-style-type: none"> ●国民健康保険制度、後期高齢者医療制度等について、適正な賦課・徴収に努めるとともに、健康増進事業等と連携し、医療費の抑制を図ります。 ●介護保険事業計画に基づき、介護保険制度の適正な運営に努めます。 ●国民年金受託事務の適正な運営に努めます。

関連する計画：粕屋町地域福祉計画（※策定中）、粕屋町営住宅長寿命化計画

主要な協働の展開

誰もが住み慣れた地域で心豊かに暮らせるよう、助け合い、支え合える地域づくりを進めます。

町民・事業所等

- 隣近所での支え合い、ボランティア活動、地域での見守り活動等に、積極的に参加する

行 政

- 社会福祉協議会が実施する地域福祉活動を支援する
- 支え合いの仕組みづくりに向けた、関係機関の連携体制をつくる

基本目標4 健全で持続可能な行政経営をめざすまち

1. 町民のための行政経営のまちづくり

(1) まちの魅力を高める情報発信の推進

基本施策

地域の特性を活かし、まちの魅力を高めるために、多様な情報発信手段を活用しながら、行政情報やまちづくりに関する情報を正確かつ速やかに発信します。


また、町民ニーズや意見を的確に把握し、町政に反映できる広聴活動に取り組みます。

▶ 現状と課題

- 行政情報が公開され透明性が確保されたうえで、町政や地域に関する情報の共有化を進め、町政への理解及び参画を促進することが必要となっています。
- 近年、ボランティアなどの各種団体が、さまざまな地域の課題を自発的な取組によって解決していこうとしています。今後、さらに多様な主体がまちづくりに関わるができるように、町民、地域と行政の情報の共有化を図る必要があります。
- 本町では、行政情報やまちづくりに関する情報をわかりやすく発信することに努めていますが、今後も町民のまちづくりへの関心を高め、積極的な参画を図り、協働のまちづくりを進めていくためにも、町民ニーズの的確な把握と町民の意見を町政に反映できる広報・広聴体制を推進していく必要があります。
- 本町の人口は、今後も増加することが見込まれていますが、転入・転出が多く、市町村間の移動率が高い状況となっています。今後、町への誇りや愛着を高め、定住人口の確保につなげていくために、シティプロモーション^{※1}の視点を取り入れ、町の魅力を町内外に積極的に発信することにより、町の認知度を向上させ、「選ばれる自治体」になっていく必要があります。

※1 シティプロモーション：選ばれるまちをめざすため、町の魅力を「地域ブランド」に昇華させ、町内外に総合的かつ戦略的に発信すること

▶ 指標

区分	指標名	単位	現状値 (H27)	目標値 (H32)
実感指標	広報やホームページ等、町からの情報発信が充実していると思う町民の割合	%	54.1	
客観指標	ホームページユーザー数	人/月	24,576	50,000

▶ 推進施策の展開

施策名	施策の概要
①行政情報の共有と個人情報の保護	<ul style="list-style-type: none"> ●情報公開及び個人情報保護制度の適切な運用を図ります。 ●透明性が高く信頼される行政をめざし、正確でわかりやすい行政情報を積極的に公開します。
②広報・広聴活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●広報、ホームページ等を通して、町政に関する情報発信、広報活動に努めます。 ●町政に対する町民の意見や提言を行財政運営に反映させるため、開かれた町政の実現に向けて広聴活動の充実に努めます。 ●情報通信技術を活用した迅速な情報発信や広聴活動を推進します。
③シティプロモーションの視点を取り入れた情報発信の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●町の魅力を町内外に広くわかりやすく発信し、町のイメージや地域活力の向上につなげます。 ●新たな広報媒体など、さまざまな技術や機会を活用した情報発信を効果的に実施します。 ●町民や事業所と連携し、町の現状や課題、求められている情報などの把握に努め、情報発信力の向上に取り組みます。

主要な協働の展開

町のイメージアップをめざし、町民や事業所はまちづくりに関心を持ち、情報共有を行うとともに、町の魅力を町内外に発信します。

町民・事業所等

- 町政やまちづくりに関心を持ち、積極的に情報収集を行う
- 町内外に対して町の魅力を積極的に発信する

行政

- 町政やまちづくりについて、わかりやすく情報を発信する
- 町内外に対して町の魅力を効果的に発信する

基本目標4 健全で持続可能な行政経営をめざすまち

1. 町民のための行政経営のまちづくり

(2) 簡素で合理的な行政運営の強化

基本施策


社会構造の変化や多様化する町民ニーズを的確に捉え、より質の高い行政サービスを提供していくため、経営的な視点で、より一層簡素で合理的な行政運営を図ります。

また、町民の声が反映された透明性の高い行政運営を図り、町民の視点に立ったまちづくりを推進します。

▶ 現状と課題

- 地方分権の進展に伴い、地方公共団体は自らの責任において政策を決定し、地域の特性を活かしたまちづくりを行うことが求められており、住民に最も身近な基礎自治体の果たす役割はますます重要なものとなっています。また、少子高齢化などによる社会構造の変化に伴う行政ニーズの拡大や、住民ニーズの多様化に対し、柔軟に対応できる自治体経営を行っていく必要があります。
- 本町では、行政評価と公会計情報によるコストの可視化を活用した行政経営マネジメント（PDCAサイクル）を取り入れ、計画の進行管理や成果の検証を行っていますが、今後も町民への説明責任と客観性の向上を図り、透明性の高い行政運営に努める必要があります。
- 時代に即した行政サービスの提供や町民満足度の向上に向けて、職員一人ひとりの能力や可能性を十分に引き出し、活用していくことができるよう、町職員の適正な配置に努めるとともに、専門的な知識や技術を習得させるなど人材育成が必要です。
- 社会保障・税番号制度の導入に伴い、新たな社会基盤が整備され、国民の利便性の向上や行政事務の効率化が図られようとしています。町民に開かれた行政運営や質の高い行政サービスを実現するためには、情報通信技術を有効に活用した情報化の推進が重要となります。情報セキュリティ対策への強化を図りつつ、情報通信技術を効果的に活用し、町民が利便性を実感できる行政サービスの充実を図る必要があります。

▶ 指 標

区分	指標名	単位	現状値 (H27)	目標値 (H32)
実感指標	町民のニーズに応えた行政運営が行われていると思う町民の割合	%	19.2	
客観指標	第5次粕屋町総合計画前期基本計画における指標の進捗割合	%	—	100

▶ 推進施策の展開

施策名	施策の概要
①より実効性の高い行政経営の確立	<ul style="list-style-type: none"> ●P D C Aサイクルに基づく事務事業の継続的な改善・見直しを行うとともに、町民に対する説明責任を果たす仕組みづくりを強化します。 ●多様化する町民ニーズに対し、的確に対応できる豊富な知識や高い能力を持った職員の育成を図ります。 ●町民、事業所等が持つ技術力や発想力を活用することが有効な分野では、協働による事業展開を図ります。
②町民視点に立った行政サービスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●引越しなどに伴う行政手続の総合窓口サービスを提供するとともに、町民の視点に立った質の高い行政サービスの向上を図ります。
③適正な行政事務の遂行	<ul style="list-style-type: none"> ●適正な事務の遂行に向けて行政事務の効率化を行うとともに、有効な管理機能の強化を図ります。
④電子自治体の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●情報化社会に対応した情報システムの運用を行うとともに、セキュリティシステムの強化に取り組みます。 ●情報通信技術を活用し、町民の利便性が高い行政サービスの向上、コストの削減を図ります。 ●情報セキュリティポリシーを遵守し、大切な行政資産である個人情報等の適正管理に努めます。

関連する計画： 粕屋町まち・ひと・しごと創生総合戦略（※策定中）

粕屋町情報セキュリティポリシー

主要な協働の展開

町民視点のまちづくりが行われるよう、町民は町政やまちづくりに関心を持ち、行政は町民ニーズに応じた行政運営を行います。

町 民

●町民視点のまちづくりが行われているか、町政に関心を持つ

行 政

●町民視点・経営視点に立った行政運営を行う

基本目標4 健全で持続可能な行政経営をめざすまち

2. 健全な財政運営のまちづくり

(1) 持続可能な財政基盤の強化

基本施策


将来にわたる安定した行政サービスの提供、及び持続可能な財政基盤の強化を図るため、長期的な視点に立った計画的な財政運営を行い、財源の適正配分、新たな財源確保に努めます。

また、町の保有資産については、有効に活用し、適正管理を行います。

▶ 現状と課題

- わが国の財政状況は、景気悪化に伴う税収等の減少により、歳入が歳出を上回る財政赤字が続いており、地方においても、高齢化の進行等による社会保障関係費の増加により、大幅な財源不足が生じている状況にあります。
- 本町では、限られた財源を有効に活用し、自主性・自立性を高めるまちづくりを展開していくために、今後も経常経費の削減や事務事業の見直しを行うとともに、各施策と連動した計画的かつ重点的な財源の適正配分、徴収体制の強化や新たな財源の確保を図る必要があります。
- 全国の地方公共団体においては厳しい財政状況が続く中、公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっています。長期的な視点を持って、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、適切な配置を実現するとともに、財政負担を軽減・平準化することが必要となっています。
- 本町では、老朽化が進む公共施設等の町の保有資産について、いつまでも安全・安心に利用できるよう改修・修繕等に取り組んでいますが、今後も総合的かつ計画的な維持管理と中・長期的な財政計画により、健全な財政運営を図る必要があります。

▶ 指標

区分	指標名	単位	現状値 (H27)	目標値 (H32)
実感指標	税金が有効に使われていると思う町民の割合	%	13.6	
客観指標	経常収支比率	%	87.9	87.0
	実質公債費比率	%	13.7	11.0

▶ 推進施策の展開

施策名	施策の概要
①財政健全化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●行政評価を活用し、限られた財源の中で効果的、効率的な予算編成を行うとともに、義務的経費の縮減、国や県の補助金等の有効活用、新たな財源の確保に努めます。 ●町の財政状況について、町民にわかりやすい情報提供に努め、透明性ととともに、財政運営におけるマネジメント力の向上を図ります。 ●町税の適正な賦課と適切な徴収に取り組み、収納率の向上に努めます。
②保有資産の有効活用と適正管理	<ul style="list-style-type: none"> ●町の保有資産の状況を的確に把握し、維持管理を図るとともに、有効に活用します。 ●町が保有する公共施設等について、長期的な視点で更新・統廃合・長寿命化など、効率的な資産管理を進めます。

関連する計画：粕屋町公共施設等総合管理計画（※策定中）

主要な協働の展開

安定的・持続的なまちづくりのため、町民は町の財政に関心を持ち、行政は計画的な財政運営を行います。

町民

- 税金が有効に使われているか、町の財政状況に関心を持つ

行政

- 税金を有効に使い、財政の健全化を進める

基本目標4 健全で持続可能な行政経営をめざすまち

3. 広域的な視点に立ったまちづくり

(1) 連携して取り組む広域行政の推進

基本施策


地域の実情に応じた多様で質の高い行政サービスを提供するため、町の自主性及び自立性を尊重しながら、あらゆる資源を活用した広域連携を図ります。

また、さまざまな公共施設や行政サービスの機能的、効率的な展開を図ることにより、広域行政の推進を図ります。

▶ 現状と課題

- 社会経済活動の高度化、交通手段や情報通信手段の発達等により、町民や事業所の活動範囲が広がることに伴い、広域行政に対するニーズも高まっています。行政区域をこえた課題やニーズに対応するためには、広域的な自治体間連携の強化が必要となっています。
- 国においては人口減少時代に対する地方創生の取組が進められており、これまでの地域振興を目的とした一律的な広域行政圏での施策から、地域の実情に応じた自主的な取組に転換されています。そのため、行政区域をこえた社会資本の有効活用や社会機能の役割分担など広域的な連携が重要です。
- さまざまなサービスの提供や利便性の向上、町単独による財政面の限界に対応するため、本町では、消防・水道・環境などの行政分野において、広域的に取り組んでいます。また、交通網の発達、地域情報化の進展及び町民生活の多様化が進んでいることから、今後は特定の事務を共同で行うだけでなく、複合的、総合的に連携して取り組み、地域の特色を活かして地域全体で魅力的なまちづくりを進めることが求められています。

▶ 指標

区分	指標名	単位	現状値 (H27)	目標値 (H32)
実感指標	他自治体と連携や協力が行われていると思う市民の割合	%	14.6	
客観指標	広域で行っている事業数	件	16	20

▶ 推進施策の展開

施策名	施策の概要
①広域連携体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ●糟屋地域や福岡都市圏等の一員として、広域連携による効率的な事業展開を図ります。 ●広域的な課題等について、近隣自治体と連携を図りながら、調査研究を進めます。 ●公共施設等の活用だけでなく、企業や研究機関等、それぞれの地域が有しているノウハウや知的資源も活用し、産官学の広域連携を図ります。
②広域行政の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●近隣自治体との連携による行政事務の共同処理など、業務の効率化を図ります。 ●共同利用や共同調達など、利便性の高い広域行政サービスの向上を図ります。 ●多様化するニーズに応じ、新たな共同事業の検討など、広域行政を推進します。

主要な協働の展開

近隣自治体とともに魅力的な地域をつくるため、広域的な視点で人材や資源を共有・活用するなど、広域連携を進めます。

町 民

- 近隣自治体にある施設等、広域資源を有効に活用する

行 政

- 近隣自治体と連携し、市民ニーズに応じた広域行政サービスを提供する